

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年6月16日 |
| 【事業年度】 | 第1期(自平成22年10月5日至平成23年3月20日) |
| 【会社名】 | インターライフホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 金澤 正晃 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都北区田端新町二丁目4番7号 |
| 【電話番号】 | 03(3810)7111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 広報・IR室長 正野 達好 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都北区田端新町二丁目4番7号 |
| 【電話番号】 | 03(3810)7111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 広報・IR室長 正野 達好 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第1期 平成23年3月 |
|---------------------------|----------------|
| 売上高 (千円) | 9,670,622 |
| 経常損益(は損失) (千円) | 65,109 |
| 当期純損益(は損失) (千円) | 91,637 |
| 純資産額 (千円) | 2,445,528 |
| 総資産額 (千円) | 4,182,747 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 162.87 |
| 1株当たり当期純損益 (は損失) (円) | 6.10 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円) | - |
| 自己資本比率 (%) | 58.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.7 |
| 株価収益率 (倍) | 14.92 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | 107,836 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | 157,528 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | 198,453 |
| 現金及び現金同等物の期 末残高 (千円) | 846,005 |
| 従業員数 (人) | 170 |
| (外、臨時雇用者数) | (1,002) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第1期 平成23年3月 |
|--------------------------------|----------------|
| 売上高 (千円) | 85,381 |
| 経常損益(は損失) (千円) | 22,874 |
| 当期純損益(は損失) (千円) | 13,224 |
| 資本金 (千円) | 2,500,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 15,015 |
| 純資産額 (千円) | 2,544,946 |
| 総資産額 (千円) | 2,586,799 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 169.49 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | - () |
| 1株当たり当期純損益 (は損失) (円) | 0.88 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円) | - |
| 自己資本比率 (%) | 98.38 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.52 |
| 株価収益率 (倍) | 103.41 |
| 配当性向 (%) | |
| 従業員数 (外、臨時雇用者数) (人) | - - |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

| 年 月 | 事 項 |
|----------|--|
| 昭和50年2月 | ディスプレイ業界への床材工事(インテリア制作業務)の販売を主要事業として、東京都荒川区西日暮里一丁目62番21号に株式会社日商の商号で、資本金200万円をもって設立 |
| 12月 | 本社を東京都荒川区西日暮里六丁目23番5号に移転 |
| 昭和52年2月 | ディスプレイ業界への販売を主体とした壁紙工事(インテリア制作業務)を開始 |
| 昭和54年4月 | インテリア制作業務を行う東京営業所開設 |
| 5月 | 本社を東京都荒川区西日暮里五丁目6番1号に移転 |
| 昭和55年10月 | 建設業者登録(都知事登録) |
| 昭和57年2月 | 不燃下地制作業務を行う建材部門設置 |
| 昭和59年1月 | 本社を東京都荒川区荒川五丁目28番10号に移転 |
| 2月 | 商業施設制作業務を行う制作部門設置 |
| 10月 | 木質及び石質床材制作業務を行う開発部門設置 |
| 昭和60年7月 | 宅地建物取引業者免許(都知事免許)取得 |
| 10月 | 住宅・オフィス制作業務を開始 |
| 昭和62年2月 | システム床上材制作業務を開始 |
| 昭和63年6月 | 株式会社日商より、株式会社日商インターライフに商号変更 |
| 8月 | 本社を東京都北区東田端二丁目11番1号に移転 |
| 10月 | 東装株式会社(インテリア卸)より営業の全部を譲受 |
| 平成元年1月 | 有限会社エイコー(アルミサッシ加工)より営業の一部を譲受し、アルミフロント制作業務を開始 |
| 平成2年8月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成4年2月 | ビルリフォーム及び金属サイディング制作業務を開始 |
| 3月 | 一級建築士事務所登録 |
| 3月 | マンション販売等の不動産業務を開始 |
| 9月 | 飲食店舗等の店舗運営ノウハウを得るため株式会社キャリアコーポレーションを設立 |
| 平成5年8月 | メンテナンスサプライ業務を開始 |
| 平成6年2月 | アルミフロント制作業務を廃止 |
| 平成7年2月 | メンテナンスサプライ業務を廃止 |
| 平成8年2月 | 大阪支店開設 |
| 7月 | 小売及び飲食店舗運営業務を開始 |
| 9月 | 携帯電話の販売業務を開始 |
| 平成11年7月 | トランク24事業、レンタル収納スペースの賃貸を開始 |
| 平成13年1月 | 株式会社キャリアコーポレーションを解散 |
| 平成14年1月 | 第三者割当増資により株式会社ベンチャー・リンクの子会社となる |
| 5月 | 第28回定時株主総会において決算期を2月20日から5月20日に変更 |
| 9月 | 福岡営業所開設 |
| 12月 | 特定建設業者登録(国土交通大臣許可) |
| 平成15年4月 | 株式会社クリエイティブ・リンクより営業の全部を譲受 |
| 11月 | 親会社が、株式会社ベンチャー・リンクより、サミー株式会社へ異動となる |
| 平成16年8月 | 第31回定時株主総会において決算期を5月20日から3月20日に変更 |
| 12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成17年4月 | 親会社が、サミー株式会社より、セガサミーホールディングス株式会社へ異動となる |
| 平成19年12月 | 筆頭株主が、ピーアークホールディングス株式会社となり、セガサミーホールディングス株式会社は親会社ではなくなり、第2位の主要株主となる |
| 平成21年2月 | 情報通信事業を新設分割により株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムに承継する |
| 平成21年4月 | ファシリティーマネジメント株式会社を子会社化 |
| 平成22年4月 | ディーナネットワーク株式会社を子会社化 |
| 4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場 |

| 年 月 | 事 項 |
|----------|---|
| 平成22年10月 | 株式会社日商インターライフが単独株式移転の方法により当社を設立し、株式会社日商インターライフは当社の完全子会社となる |
| 10月 | 大阪証券取引所(JASDAQ市場・スタンダード)に当社株式を上場 |
| 平成22年12月 | 株式会社日商インターライフからエヌ・アイ・エル・テレコム株式、ファシリティーマネジメント株式及びディーナネットワーク株式を現物配当として受ける方法により、株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、ファシリティーマネジメント株式会社及びディーナネットワーク株式会社が当社の直接の完全子会社となる |

(注) 当社は、平成22年10月5日に株式会社日商インターライフにより単独株式移転の方法で設立されたため、当社の沿革については、株式会社日商インターライフの沿革に引き続いて記載しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社の計5社で構成されており、感動と喜び溢れる快適空間の提供を目的とし、店舗づくりにおける企画・設計・施工から店舗の清掃・メンテナンス、店舗スタッフの派遣・教育研修、店舗サポート業務にいたるまで、様々なソリューションニーズを解決する「店舗のトータルサービス」を主な事業として展開しております。

主たる子会社の株式会社日商インターライフにおきましては、「ディスプレイ、商業施設、文化施設、建築等の企画・設計・監理及び施工」を事業として、グループの中心となる内装工事業を展開しております。

工事業務は、店装業者及びディスプレイ業者等へインテリア制作業務・不燃下地制作業務・その他制作業務等を提供する専業工事業務と、お客様の多彩なニーズにお応えするために一括受注し、総合的に業務を提供する総合工事業務を行っております。

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、携帯電話販売を主とする情報通信事業を展開しております。

ファシリティーマネジメント株式会社は、アミューズメント施設などの店舗の清掃・メンテナンスを事業としております。

ディーナネットワーク株式会社は、アミューズメント施設などへ店舗スタッフを派遣する人材派遣事業を営んでおります。

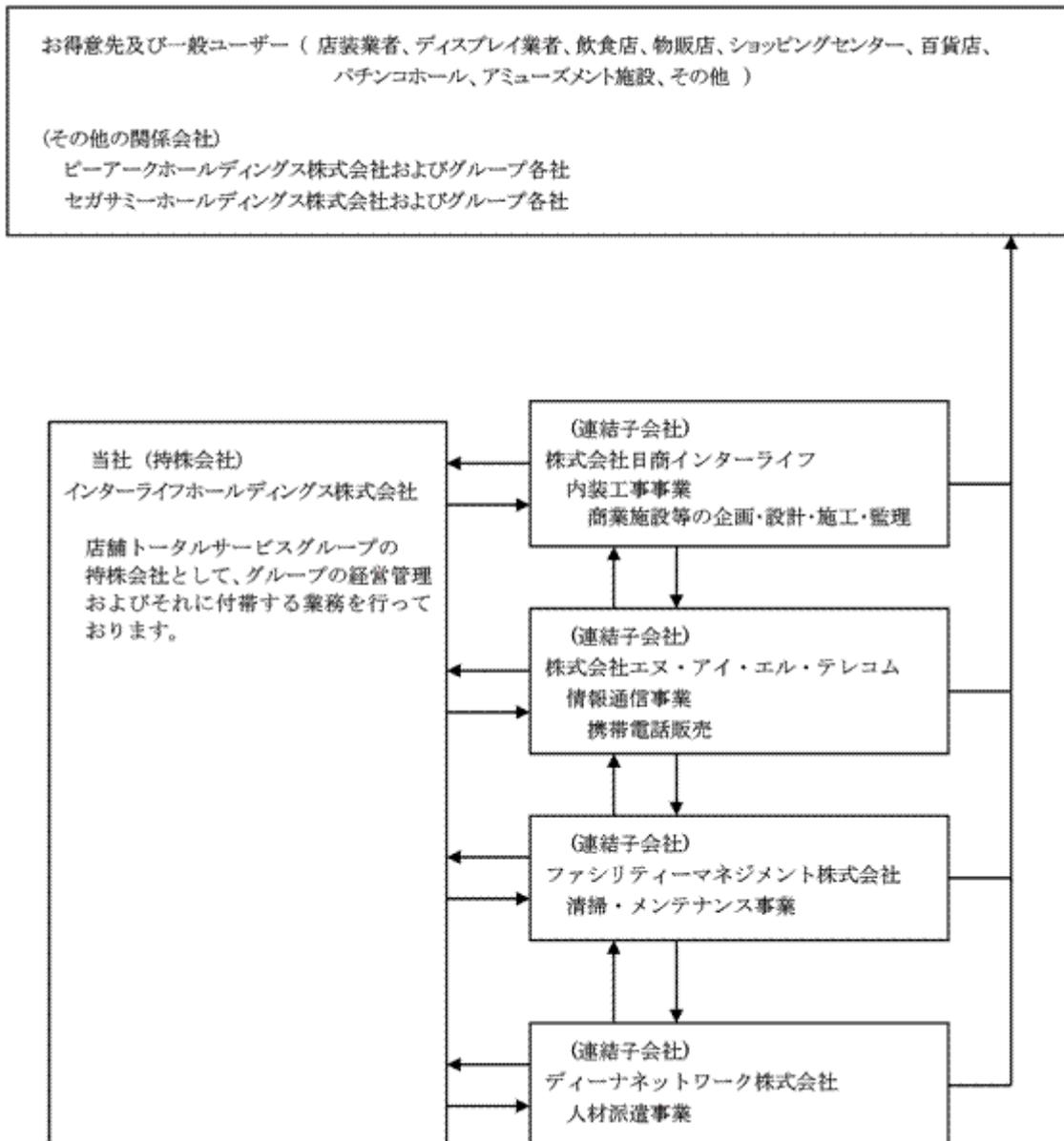
また、当社の「その他の関係会社」は、主要株主である筆頭株主ピーアークホールディングス株式会社と第2位の主要株主セガサミーホールディングス株式会社であり、当社グループは、両社企業グループとの連携を図り、企業価値の向上に努めております。

ピーアークホールディングス株式会社は、「エンターテインメントパチンコPARKを展開、運営する企業グループの経営指導及び管理をする持ち株会社」として「感動創造カンパニー」を目指しております。

セガサミーホールディングス株式会社は「総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附随する業務」を主な事業内容とし「世界的な総合エンタテインメント企業」としてプレゼンス確立を目指しております。

当社グループは、エンタテインメント分野の工事受注において、両社企業グループと協力体制を保ち、事業を展開する方針であります。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 割合(%) | 関係内容 |
|-------------------|--------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 株式会社日商インターライフ | 東京都北区 | 100 | 内装工事事業 | 100 | 役員の兼務 |
| 株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム | 東京都北区 | 10 | 情報通信事業 | 100 | 役員の兼務 |
| ファシリティーマネジメント株式会社 | 東京都足立区 | 10 | 清掃・メンテナンス 事業 | 100 | 役員の兼務 営業上の取引 |
| ディーナネットワーク株式会社 | 東京都北区 | 20 | 人材派遣事業 | 100 | 役員の兼務 |

(注) 株式会社日商インターライフ、株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、ファシリティーマネジメント株式会社、ディーナネットワーク株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) その他の関係会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の被所有 割合(%) | 関係内容 |
|-------------------|--------|--------------|--|------------------|------------------------------------|
| ピーアークホールディングス株式会社 | 東京都中央区 | 2,388 | エンターテインメントパチンコPARKを展開運営する企業グループの経営指導及び管理、それに付帯する業務 | 31.30 | 営業上の取引 エンターテインメント分野の受注を受けております。 |
| セガサミーホールディングス株式会社 | 東京都港区 | 29,953 | 総合エンターテインメント企業グループの持ち株会社として、グループの経営管理及びそれに付帯する業務 | 20.08 | 監査役の兼任 エンターテインメント分野の受注を受けております。 |

(注) 1. セガサミーホールディングス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

2. 資本金は、平成23年3月31日現在であります。

3. 議決権の被所有割合は、平成23年3月20日現在の議決権の被所有割合で算出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月20日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|----------------|---------|---------|
| 内装工事業 | 69 | (6) |
| 情報通信事業 | 53 | (16) |
| 清掃・メンテナンス事業 | 21 | (341) |
| 人材派遣事業 | 27 | (639) |
| 全社(共通) | - | - |
| 合計 | 170 | (1,002) |

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月20日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| - (-) | - | - | - |

(注) 当社は、設立後間もないため従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の景気対策効果により、景気は緩やかな回復基調にあり、企業業績に改善がみられたものの、厳しい雇用環境により個人消費は低迷し、設備投資の抑制傾向が続くなど、依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。加えて、本年3月11日に発生した東日本大震災は多くの被災者を出しただけでなく、今後の景気動向に大きな影響が予想される状況であります。

当社グループの主な市場である飲食・アミューズメント業界におきましても、企業の店舗への設備投資は依然として慎重な姿勢が続いており、厳しい経営環境が継続している状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、平成22年10月5日に持株会社体制へ移行し、グループ全体の経営戦略の策定、各グループ会社の事業への専念により、グループ全体での企業価値向上を目指してまいりました。

当社グループは、黒字転換を果たすため、グループ一丸となって、大手ゼネコンからの受注増を図るなど、受注の確保に努めるとともに、経費削減および原価低減による収益力の改善に取り組んでまいりました。

また、平成22年4月1日に店舗のトータルサポートを目的として、人材派遣事業を手がけるディーナネットワーク株式会社を子会社化し、店舗へのスタッフ派遣など、店舗向けのサービスの充実を図りました。

しかしながら、内装工事業においては、需要の減少による受注競争が激しく、低採算での工事受注が増加したため、利益は計画を下回り、経費の削減に努めましたが、売上総利益率の低下、貸倒引当金の増加等により営業損失となりました。また、情報通信事業においては、スマートフォンの販売は好調に推移いたしました。販売方式の変更による併売店等の売上高の減少が予想以上に大きく、売上計画を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,670百万円(前年同期比18.9%増)、営業損失75百万円(前年同期は155百万円の損失)、経常損失65百万円(前年同期は150百万円の損失)、当期純損失91百万円(前年同期は184百万円の損失)となりました。

事業の種類セグメントの業績は次のとおりであります。

(内装工事業)

専業工事業務

専業工事業務におきましては、担当・チーム別販売目標を明確にして、活動を強化することを方針として、原材料等の原価低減に努めるとともに、ゼネコン・大型案件への対応力をアップさせることに注力いたしました。

この結果、専業工事業務の売上高は2,512百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

総合工事業務

総合工事業務におきましては、営業体制の確立と安定受注先の確保に努め、大手ゼネコンから継続的に受注することができました。しかしながら、原価低減対策が充分でなく、低採算案件が増加いたしました。

この結果、総合工事業務の売上高は2,268百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、事業領域の拡大と高収益化を方針として、携帯電話販売における店頭でのサービス向上に努めてまいりましたが、販売方式を変更した影響は続いており売上高は減少いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は1,956百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、店舗に対するお客様からの「問題解決」営業の徹底を方針として新規開拓に注力し、新規受注を得るなど堅調に推移いたしました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は1,326百万円(前年同期比27.7%増)となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、当連結会計年度より子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しており、新しい魅力ある商品開発を方針として、接客レベルの高いハイスpek派遣の提供、スタッフ教育事業の拡大などに努めてまいりました。

この結果、人材派遣事業の売上高は1,606百万円となりました。

(注) 当社は、平成22年10月5日に単独株式移転により株式会社日商インターライフの完全親会社として設立されました。連結の範囲に実質的な変更はないため、参考として株式会社日商インターライフの平成22年3月期の連結経営成績との比較を前年同期比として記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ66百万円減少し、当連結会計年度末には846百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は107百万円(前年同期275百万円の使用)となりました。

これは、仕入債務の減少額129百万円、法人税等の支払額113百万円及び利息の支払額13百万円などの減少要因と売上債権の減少額148百万円などの増加要因を反映した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は157百万円(前年同期124百万円の使用)となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出が90百万円、有形固定資産の取得による支出が29百万円及び定期預金の預入による支出が純額で80百万円あった一方、投資有価証券の売却による収入が44百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は198百万円(前年同期201百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入が純額で200百万円あったこと等によるものであります。

(注) 当社は、平成22年10月5日に単独株式移転により株式会社日商インターライフの完全親会社として設立されました。連結の範囲に実質的な変更はないため、参考として株式会社日商インターライフの平成22年3月期の連結経営成績との比較を前年同期比として記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日) | 前年同期比(%) |
|----------------|---|----------|
| 内装工事業 | 4,796,008 | 98.9 |
| 情報通信事業 | - | - |
| 清掃・メンテナンス事業 | - | - |
| 人材派遣事業 | - | - |
| 合計 | 4,796,008 | 98.9 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|----------|----------|
| 内装工事業 | 4,668,502 | 99.8 | 601,957 | 84.2 |
| 情報通信事業 | - | - | - | - |
| 清掃・メンテナンス事業 | - | - | - | - |
| 人材派遣事業 | - | - | - | - |
| 合計 | 4,668,502 | 99.8 | 601,957 | 84.2 |

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日) | 前年同期比(%) |
|----------------|---|----------|
| 内装工事業 | 4,781,302 | 99.0 |
| 情報通信事業 | 1,956,671 | 86.3 |
| 清掃・メンテナンス事業 | 1,326,111 | 127.7 |
| 人材派遣事業 | 1,606,536 | - |
| 合計 | 9,670,622 | 118.9 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日) | |
|-----------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) |
| I T X株式会社 | 1,455,253 | 15.0 |

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 当社は、平成22年10月5日に単独株式移転により株式会社日商インターライフの完全親会社として設立されました。連結の範囲に実質的な変更はないため、参考として株式会社日商インターライフの平成22年3月期の生産、受注及び販売実績との比較を前年同期比として記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは「原点回帰」をスローガンに創業当時の全員営業、全社員の業務すべてが利益貢献につながる体制を再構築し、活動してまいります。また、「洗練されたプロ集団」を目指し、豊富な知識と経験を活用し、業界一のプロ集団としての地位を獲得してまいります。

加えて、「店舗トータルサービス」の体制を構築し、グループシナジーの最大化により、赤字体質からの脱却と財務基盤の再構築、新規事業の開発を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載した事項における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高について

当社グループは、内装工事業の売上高比率が高く、個人消費の伸び縮みなどにより、店舗の新規出店、設備投資が増加・減少する影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント施設業界に属する企業への売上高比率が高く、顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績について

当社グループの事業別業績において、内装工事業が売上の伸び悩みなどにより営業損失を計上しております。当社グループは、内装工事業の利益改善が最重要課題と認識しており、様々な改善施策を実施しておりますが、その進捗状況により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループは、店舗内装の請負工事を受注する上で建設業法、建築基準法、建築士法、消防法などの建設関連の法的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、営業停止などの制限がなされて、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 施工物件の品質・安全性及び事故について

当社グループは、施工物件・製品など、製造物の品質・安全性に充分な配慮をいたしておりますが、完工物件における瑕疵の発生、瑕疵を原因とする事故の発生、また、工事作業中における労働災害事故などが発生した場合、損害賠償等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産の価格変動について

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産の時価や収益性が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

第5 経理の状況、1 連結財務諸表等（2 財務諸表等）の重要な後発事象を参照して下さい。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は4,182百万円であり、前連結会計年度に比べ37百万円増加いたしました。

主な要因は、有形固定資産が減損損失の計上により12百万円減少した一方、連結子会社株式の取得に伴うのれんの計上51百万円の増加があったこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は1,737百万円であり、前連結会計年度に比べ125百万円増加いたしました。

主な要因は、有利子負債の借入が200百万円及び退職給付引当金等の計上が40百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が46百万円及び工事未払金が77百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は2,445百万円であり、前連結会計年度に比べ88百万円減少いたしました。

主な要因は、利益剰余金が当期純損失の計上により減少したことによるものです。

(注) 当社は、平成22年10月5日に単独株式移転により株式会社日商インターライフの完全親会社として設立されました。連結の範囲に実質的な変更はないため、参考として株式会社日商インターライフの平成22年3月期の連結会計年度末との比較を記載しております。

(2) 経営成績の分析

1 業績等の概要(1) 業績をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローをご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社がディーナネットワーク株式会社の全株式を取得して連結子会社としたことから、設備が増加しました。

増加した設備は次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------|-----------------|------------------------|-------|-----------------|-------------------|-------------|-------------------|-------|-------------|
| | | | | 建物及 び構築 物 | 機械装 置及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具、器 具及び 備品 | 合計 | |
| ディーナネット ワーク株式会社 | 本社ビル (東京都北区) | 人材派遣事 業 | 事務所 | 5,016 | - | - | 634 | 5,650 | 27 (639) |

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数であり外数で記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月20日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------|------------------------------------|------------------------|--------------|-------------|-------------------|-----------------------|-------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装 置及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 株式会社日商イ ンターライフ | 本社他 (東京都北区他) | 内装工事事業 | 販売設備 統括業務 | 208,851 | 416 | 292,121 (2,257.69) | 4,561 | 505,951 | 69 (6) |
| 株式会社エヌ・ アイ・エル・テ レコム | ドコモショップ 大泉学園店他 (東京都練馬区 他) | 情報通信事業 | 販売店舗 統括業務 | 19,580 | - | - | 5,241 | 24,821 | 53 (16) |
| ファシリティ ーマネジメント株 式会社 | 本社他 (東京都足立区 他) | 清掃・メンテ ナンス事業 | 統括業務 倉庫 | 14,756 | - | - | 5,616 | 20,372 | 21 (341) |
| ディーナネット ワーク株式会社 | 本社他 (東京都北区他) | 人材派遣事業 | 統括業務 販売設備 | 5,016 | - | - | 1,409 | 6,425 | 27 (639) |

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であり、ディーナネットワーク株式会社は、建設仮勘定を含んでおります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

| 会社名事業所名 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 (千円) | 資金調達方法 | 完了年月 |
|------------------------------------|------------|----------|-------|----------------|--------|---------|
| 株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム ドコモショップ石神井公園店 | 東京都 練馬区 | 情報通信事業 | 店舗設備 | 20,000 | 自己資金 | 平成23年4月 |

(注) ドコモショップ石神井公園店は店舗移転による新設であり、これに伴い、既存店舗設備の除却(3,199千円)を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 61,120,000 |
| 計 | 61,120,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月20日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年6月16日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 15,015,129 | 15,015,129 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 15,015,129 | 15,015,129 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年10月5日 | 15,015 | 15,015 | 2,500,000 | 2,500,000 | 31,730 | 31,730 |

(注) 設立に伴う増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月20日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|------|--------|----------------------|-----|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 2 | 20 | 40 | 6 | 2 | 2,651 | 2,721 | |
| 所有株式数 (単元) | - | 3,834 | 6,843 | 79,739 | 226 | 52 | 59,455 | 150,149 | 229 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 2.55 | 4.56 | 53.11 | 0.15 | 0.03 | 39.60 | 100 | |

(注) 自己株式79株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月20日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|---------------------------|--------------------|---------------|------------------------------------|
| ピーアークホールディングス株式会社 | 東京都中央区銀座6丁目13番16号 | 4,700.0 | 31.30 |
| セガサミーホールディングス株式会社 | 東京都港区東新橋1丁目9番2号 | 3,014.4 | 20.07 |
| 天井 次夫 | 東京都荒川区 | 412.3 | 2.74 |
| 大阪証券金融株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号 | 371.5 | 2.47 |
| インターライフホールディングス取 引先持株会 | 東京都北区田端新町2丁目4番7号 | 368.4 | 2.45 |
| 楽天証券株式会社 | 東京都品川区東品川4丁目12番3号 | 227.1 | 1.51 |
| 松井証券株式会社 | 東京都千代田区麹町1丁目4番地 | 155.7 | 1.03 |
| 市岡 悦子 | 大阪府柏原市 | 128.1 | 0.85 |
| 天井 全兄 | 東京都荒川区 | 117.5 | 0.78 |
| インターライフホールディングス社 員持株会 | 東京都北区田端新町2丁目4番7号 | 95.3 | 0.63 |
| 計 | | 9,590.3 | 63.87 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,014,900 | 150,149 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 229 | - | - |
| 発行済株式総数 | 15,015,129 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 150,149 | - |

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------|--------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 79 | 9,717 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は考慮しておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 () | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 79 | - | 79 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は考慮しておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本としたうえで、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案して配当を決定することを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、毎年3月20日または9月20日を基準日として剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

内部留保による資金につきましては、今後の事業発展を推進するための研究・開発・人材育成及び財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

当事業年度の連結業績は、誠に遺憾ながら当期純損失の計上を余儀なくされました。そのため、当事業年度の配当は、平成23年5月2日開催の取締役会において、無配とする決議をさせていただきました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第1期 |
|-------|---------|
| 決算年月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 255 |
| 最低(円) | 50 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月22日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年10月 | 11月 | 12月 | 平成23年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 255 | 228 | 184 | 165 | 178 | 150 |
| 最低(円) | 50 | 119 | 104 | 127 | 116 | 56 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月22日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|--------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | - | 金澤 正晃 | 昭和28年6月15日生 | 昭和52年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほコーポレート銀行)入行 平成12年1月 ㈱ビックパソコン館取締役 平成15年5月 ㈱ビックカメラ取締役 平成15年7月 同社取締役経理部長 平成17年11月 同社常務取締役経理部長 平成20年8月 同社常務取締役経営企画本部長 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任) | (注)2 | - |
| 常務取締役 | 経営企画部長 | 野下 盛治 | 昭和33年4月18日生 | 昭和56年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成13年10月 ㈱三井住友銀行港南台支店長 平成14年12月 SMBCコンサルティング㈱)に出向 上席推進役 平成16年2月 ㈱コーエードラッグに出向 経営企画室長 平成17年12月 ㈱国土環境に出向 管理部長 平成19年9月 ㈱明豊エンタープライズに出向 LSS事業部長 平成22年2月 ピーアークホールディングス(株)に出向 執行役員業務部長 平成23年2月 同社入社 執行役員業務部長 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 当社常務取締役経営企画部長(現任) | (注)2 | - |
| 取締役 | - | 郷野 真弘 | 昭和29年8月11日生 | 昭和57年4月 ㈱日商(現㈱日商インターライフ)入社 平成7年5月 同社取締役 平成11年2月 同社常務取締役 平成14年2月 同社常務取締役人事推進本部長兼総務部長 平成15年5月 同社常務取締役人事推進本部長兼人事部長 平成17年5月 同社常務取締役事業統括副本部長兼第二事業部長 平成17年6月 同社取締役事業統括副本部長兼第二事業部長 平成18年3月 同社取締役事業統括本部長兼専業事業部長 平成19年3月 同社取締役専業事業本部長 平成20年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年2月 ㈱エヌ・アイ・エル・テレコム代表取締役社長(現任) 平成22年10月 当社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役(現任) | (注)2 | 36.4 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役 | - | 山中 茂 | 昭和29年1月3日生 | 平成元年12月 辰巳商事(株)(現ピーアークホールディングス(株))入社 平成13年2月 同社経営戦略セクション担当執行役員 平成16年5月 アーク・フロント(株)取締役 平成16年10月 (株)ピーアーク足立取締役 平成18年4月 ピーアークホールディングス(株)総合企画部事業開発室担当執行役員 平成20年4月 同社社長室長 平成20年6月 (株)日商インターライフ常務取締役コーポレート本部長 平成21年2月 (株)エヌ・アイ・エル・テレコム常務取締役 平成21年4月 ファシリティーマネジメント(株)代表取締役社長(現任) 平成22年4月 (株)日商インターライフ常務取締役 平成22年4月 ディーナネットワーク(株)取締役 平成22年10月 当社常務取締役経営企画部長 平成23年6月 当社取締役(現任) | (注)2 | - |
| 取締役 | - | 菅又 滋 | 昭和20年9月23日生 | 昭和45年4月 大成建設(株)入社 昭和51年3月 PP大成インドネシア建設 工事主任 昭和55年4月 大成建設(株)大阪支店工事係長 昭和63年3月 同社東京支店作業所長 平成7年10月 同社建築営業本部営業部長 平成9年7月 同社建築営業本部統括営業部長 平成17年5月 大成サービス(株)常務取締役東京支店長 平成19年6月 同社専務取締役管理事業本部長 平成21年6月 同社顧問 平成22年6月 (株)日商インターライフ取締役営業副本部長 平成22年9月 同社取締役営業本部長(現任) 平成22年10月 当社取締役(現任) | (注)2 | - |
| 取締役 | - | 川連 秀彦 | 昭和39年9月12日生 | 昭和62年4月 (株)西武百貨店入社 平成3年4月 (株)初穂グループ入社 平成9年3月 ダン・デザイン企画(株)入社 平成12年3月 (株)アゴラデザイン設立 代表取締役社長 平成17年2月 (株)サミーデザイン取締役 平成17年4月 (株)アゴラデザインは(株)サミーデザインと合併し解散 平成17年4月 (株)サミーデザイン代表取締役社長(現任) 平成19年6月 (株)日商インターライフ取締役 平成20年4月 (株)レシピ代表取締役社長 平成21年2月 (株)エヌ・アイ・エル・テレコム取締役 平成22年10月 当社取締役(現任) | (注)2 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|------------|--|------|---------------|
| 常勤監査役 | - | 中沼 和平 | 昭和29年8月7日生 | 平成元年11月 辰巳商事(株) (現ピーアークホールディングス(株)) 入社 経理部 部長代理 平成6年4月 同社経理部副部長 平成12年10月 (株)辰巳 取締役 平成16年6月 アーク・シェアード(株)取締役 平成21年4月 ファシリティーマネジメント(株) 監査役(現任) 平成21年6月 (株)日商インターライフ 監査役 (現任) 平成21年6月 (株)エヌ・アイ・エル・テレコム 監査役(現任) 平成22年4月 ディーナネットワーク(株)監査役 (現任) 平成22年10月 当社常勤監査役 (現任) | (注)3 | - |
| 監査役 | - | 池田 哲司 | 昭和26年4月7日生 | 平成6年9月 (株)みずほ銀行岐阜支店長 平成9年4月 同行審査部審査役 平成12年3月 日本マクドナルド(株)財務部長 平成16年7月 同社経理部長 平成18年1月 セガサミーホールディングス(株) 執行役員管理本部副本部長兼財務部長 平成18年6月 (株)日商インターライフ 監査役 平成19年8月 セガサミーホールディングス(株) 執行役員コーポレートガバナンス委員会担当 平成20年5月 セガサミーゴルフエンタテインメント(株)代表取締役社長(現任) 平成20年6月 セガサミーホールディングス(株) 執行役員グループ内部統制室長兼CSR推進室長兼内部監査室長(現任) 平成22年6月 (株)セガトイズ 監査役(現任) 平成22年10月 当社監査役(現任) | (注)3 | - |
| 監査役 | - | 江原 均 | 昭和7年8月19日生 | 昭和26年4月 国税庁入庁 昭和61年7月 国税庁長官官房次席 国税庁監察官 昭和63年7月 浅草税務署長 平成元年7月 東京国税局総務部次長 平成2年7月 東京国税局調査第三部長 平成3年8月 税理士登録 平成3年8月 江原均税理士事務所開所 所長(現任) 平成8年1月 (株)ドン・キホーテ 監査役 平成8年6月 ピーアーク(株)監査役(現ピーアークホールディングス(株)) 平成20年6月 (株)日商インターライフ 監査役 平成22年10月 当社監査役(現任) | (注)3 | - |
| 計 | | | | | | 36.4 |

- (注) 1. 常勤監査役中沼和平、監査役池田哲司、江原 均の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 取締役の任期は、平成23年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 3. 監査役の任期は、当社設立の日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

| (氏名) | (生年月日) | (略歴) | (所有株式数) |
|-------|------------|---|---------|
| 加藤 雅也 | 昭和40年2月6日生 | 昭和62年4月 辰巳商事(株)(現ピーアークホールディングス(株))入社 平成2年10月 同社ピーアークジョイタイム店店長 平成3年10月 同社ピーアーク谷中店店長 平成5年3月 同社マーケティング室長 平成7年4月 同社営業企画部長 平成11年4月 同社情報企画部長 平成15年2月 同社執行役員経営戦略セクション 平成18年4月 同社執行役員総合企画部長 平成21年10月 同社社長室長 平成22年4月 同社執行役員経営企画部長(現任) | - 千株 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最重要課題として位置付けており、取締役の選任、報酬の決定、経営の監視を含む経営の諸問題に対し、法令を遵守し、また「企業経営の効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上」というコーポレート・ガバナンス基本方針のもと取り組んでおります。

社内の内部統制機能の充実を目指し、内部統制システムやリスク管理体制の見直しと強化を図ってまいりたいと存じます。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であります。また、監査役は取締役会に出席し、助言・指摘事項の表明を行い経営の監視を行っております。

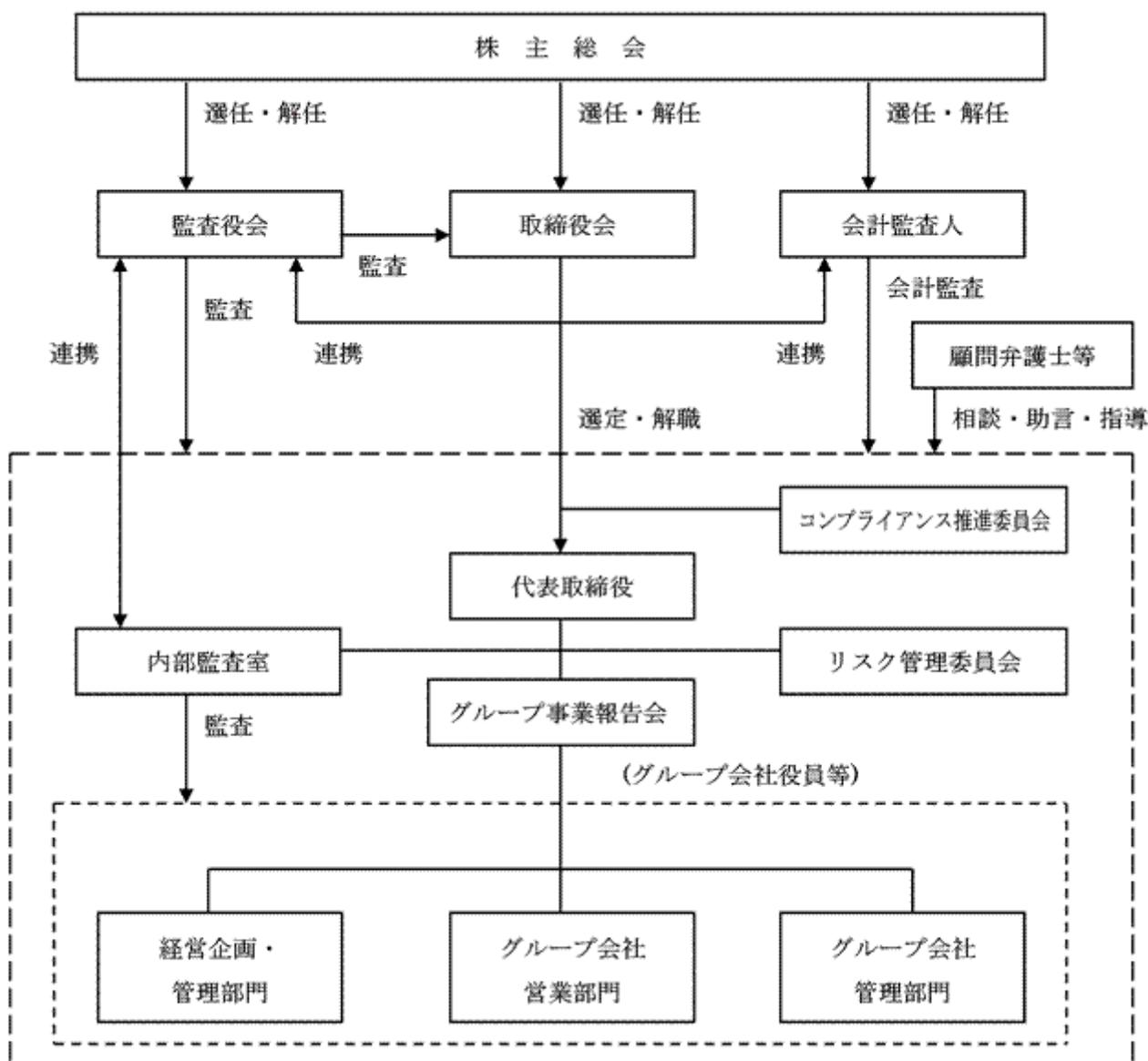
毎月1回定例取締役会を開催し、業績・財政状態などの報告と経営の重要事項を決定しております。また、経営責任の明確化の為に取締役の任期は1年にしております。

毎月1回、グループ会社の社長等で構成される定例事業報告会を開催し、各事業会社の業務執行の状況把握、予算と実績の報告、情報とリスクの共有化、相互チェックを実施するとともに、重要な決裁事項に係る審議等を行っております。

当社グループは、執行役員制度を取り入れ、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営のスピード化と効率化を図っております。

適切な情報開示を行うべく、広報・IR活動を充実させ、情報開示の早期化と充実化を図っており、会社説明会の開催・四半期業績の開示・ホームページの充実に努めております。

経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要図



ロ．当該体制を採用する理由

当社の現経営体制は、当社の事業に精通している取締役で構成される取締役会と独立した社外監査役で構成される監査役会により、適切で効率的な経営監視が機能していると判断するものであるため、採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底するため、企業が社会の一員として果たすべき社会的責任の根本方針及びその一部を成すコンプライアンス体制確立の基礎として、CSR憲章及び行動規範を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝える。さらに、会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守の体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査するとともに、定期的に検証をすることで課題の早期発見と是正に努めることとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役社長は、経営企画部を担当する役員を、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する全社的な統括責任者として任命し、社内規程等に基づき、職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体にて記録し、取締役、監査役が適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状態で保存・管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及びグループ会社の業務執行に係るリスクに関して、当社及びグループ会社においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査部門が当社及びグループ会社ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制として、迅速かつ適正な意思決定を行うため、取締役会規則等に基づく職務権限・意思決定に関する規則により適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を採る。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a. 当社のCSR活動を統括するグループ管理室に、コンプライアンスに関する統括機能を持たせ、役職員が法令・定款その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるための規範や行動基準としてCSR憲章及び行動規範を定め、その周知徹底と遵守の推進を図ることとする。

b. 使用人が、法令・定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に違反する行為などが行われていることを知り得た場合に公益通報として通報できる体制、ならびに、その責任者が重要な案件について遅滞なく取締役会及び監査役に報告する体制を確立する。また、その通報者の保護を図るとともに、透明性を維持した的確な対応の体制として、業務上の報告経路のほか社内コンプライアンス担当部門及び社外の弁護士を受付窓口とする通報窓口を整備する。

6. 当該会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社における法令遵守、業務の適正を確保するため、各社においてコンプライアンス体制を確立し、その連携を図るとともに、グループ会社に対する内部監査室による監査体制を構築する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、監査役を補助する使用人を配置する。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

a. 監査役を補助する使用人は、取締役の指揮命令・監督を受けない。

b. 当該使用人の指名・異動等人事権に係る事項の決定については、監査役会の同意を必要とする。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

a. 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。

b. 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a. 代表取締役は、監査役と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。

b. 取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

c. 監査役会は、独自に必要なに応じて、弁護士、公認会計士その他の外部のアドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受ける機会を保障されるものとする。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社は、「CSR憲章・行動規範」において「反社会的勢力・団体・個人からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で対応し、利益の供与は行わないだけでなく、一切の関係を排除します。」と定め、基本的な考え方を

示すとともに、社内に周知徹底を図る。また、反社会的勢力に対する対応は、グループ管理室が総括し、顧問弁護士、所轄警察署、外部専門機関と連携して組織的に対応する。

12. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、「財務報告及び財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定し、規程及び体制を整備するとともに、その整備・運用状況について継続的に評価し、必要に応じて改善を行い、実効性のある内部統制システムを構築する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な契約や適法性に関する事項、個人情報保護法の遵守などの管理は顧問弁護士等の指導を受けながら、グループ管理室を主管として実施しております。また、会社の基本方針、行動指針を制定し、法令遵守と安全意識の徹底を推進しております。

各事業会社の責任者が出席し、業績と経営の方針、予想される事業等のリスク、コンプライアンスについて議論と検討を行う事業報告会を毎月1回開催しております。

さらに、内装工事業会社においては、専任の安全品質管理部門を設置し、工事現場での安全指導と事故防止、法令を順守した適切な施工の実施を監視する体制をとっております。

二. 責任限定契約の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、責任限定契約を締結しておりません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室（1名）を設置し、業務の活動と制度を公正に評価・指摘・指導する内部監査を実施しており、監査結果を社長及び監査役に報告するとともに、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査は、監査役3名で実施しており、取締役会等に常時出席し、取締役の職務執行を不足なく監視できる体制であります。

会計監査人である、仰星監査法人からは、期末・期中監査において、監査手法の相談、「コーポレート・ガバナンス」「コンプライアンス」の意識向上に向けたアドバイス等を受けており、監査役、内部監査室と連携して三様監査の実効性を高めるよう努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

| （業務を執行した公認会計士の氏名） | （所属する監査法人） | （継続監査年数） |
|-------------------|------------|----------|
| 業務執行社員 北本 幸仁 | 仰星監査法人 | - |
| 業務執行社員 原 伸夫 | 仰星監査法人 | - |

（注）1．継続監査年数については、全員7年以内の為、記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士4名及び会計士補等8名の補助者で構成されております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役3名は、当社株式を保有しておらず、その近親者並びにそれらが関係する会社等も含め、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

常勤監査役中沼和平氏は、企業の経理業務を長年務めた経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を当社の監査に発揮していただけると判断し、社外監査役に選任しております。

監査役池田哲司氏は、企業の経理業務を長年務めた経験を有しており、財務、会計および内部統制に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を当社の監査に発揮していただけると判断し、社外監査役に選任しております。

監査役江原均氏は、税理士としての専門的な知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を当社の監査に発揮していただけると判断し、社外監査役に選任しております。

また、当社は、監査役江原均氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役につきましては、現在のところ選任しておりませんが、当社の企業規模、事業内容等を勘案すると、適切で効率的な経営監視機能を確保するためには、当社の事業に精通している取締役で構成される取締役会と監査役会による現経営体制は適切であると判断しております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|------------------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 役員退職慰労引当金 繰入額 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 23,038 | 21,266 | 1,772 | 3 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | - | - | - | - |
| 社外役員 | 4,725 | 4,362 | 363 | 1 |

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成23年6月15日開催の第1期定時株主総会において年額200,000千円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、上記株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

3. 当事業年度末現在の取締役は5名、監査役は3名ですが、取締役2名、監査役2名は無報酬であります。

(ロ) 役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位、常勤、非常勤、職務の内容、社会的水準、従業員給与との均衡及び会社の業績等、個々の役員の職務執行の実績等を考慮し決定することとしております。

株式の保有状況

当社は、関係会社株式以外の株式を保有していないため、記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 26,000 | - |
| 連結子会社 | 2,700 | - |
| 計 | 28,700 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人数等を勘案して監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）。（以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）に基づいて記載しております。
- (3) 当有価証券報告書は、設立第1期として最初に提出するものであるため、前年同期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年10月5日から平成23年3月20日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、仰星監査法人、各種団体等の行う研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | | 当連結会計年度 (平成23年3月20日) |
|---------------|------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3 | 946,005 |
| 受取手形及び売掛金 | 1, 3 | 634,126 |
| 完成工事未収入金 | | 922,849 |
| たな卸資産 | 2 | 117,363 |
| 未成工事支出金 | | 384,464 |
| 繰延税金資産 | | 11,715 |
| その他 | | 116,084 |
| 貸倒引当金 | | 90,711 |
| 流動資産合計 | | 3,041,898 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | | 827,400 |
| 減価償却累計額 | | 579,195 |
| 建物・構築物(純額) | | 248,204 |
| 機械装置及び運搬具 | | 17,267 |
| 減価償却累計額 | | 16,851 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | | 416 |
| 土地 | | 292,121 |
| その他 | | 68,906 |
| 減価償却累計額 | | 52,078 |
| その他(純額) | | 16,828 |
| 有形固定資産計 | | 557,571 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | | 119,333 |
| 借地権 | | 198,759 |
| その他 | | 4,398 |
| 無形固定資産計 | | 322,491 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 108,672 |
| 長期貸付金 | | 5,568 |
| 繰延税金資産 | | 11,278 |
| 破産更生債権等 | | 385,793 |
| その他 | | 151,271 |
| 貸倒引当金 | | 423,188 |
| 投資その他の資産計 | | 239,395 |
| 固定資産合計 | | 1,119,458 |
| 繰延資産 | | |
| 創立費 | | 21,390 |
| 繰延資産合計 | | 21,390 |
| 資産合計 | | 4,182,747 |

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (平成23年3月20日) | |
|-------------------------|-----------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 301,412 |
| 工事未払金 | 546,371 |
| 短期借入金 | 3 400,000 |
| 未払法人税等 | 33,456 |
| 賞与引当金 | 51,369 |
| 完成工事補償引当金 | 4,958 |
| 未成工事受入金 | 19,983 |
| その他 | 252,916 |
| 流動負債合計 | 1,610,468 |
| 固定負債 | |
| 退職給付引当金 | 56,594 |
| 役員退職慰労引当金 | 49,393 |
| その他 | 20,762 |
| 固定負債合計 | 126,750 |
| 負債合計 | 1,737,218 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,500,000 |
| 資本剰余金 | 219,221 |
| 利益剰余金 | 273,931 |
| 自己株式 | 9 |
| 株主資本合計 | 2,445,280 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 248 |
| 評価・換算差額等合計 | 248 |
| 純資産合計 | 2,445,528 |
| 負債純資産合計 | 4,182,747 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日) |
|----------------|---|
| 売上高 | 9,670,622 |
| 売上原価 | 8,218,580 |
| 売上総利益 | 1,452,042 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 1,527,892 |
| 営業損失() | 75,850 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 812 |
| 受取配当金 | 532 |
| 受取賃貸料 | 20,815 |
| その他 | 10,060 |
| 営業外収益合計 | 32,220 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 12,780 |
| その他 | 8,699 |
| 営業外費用合計 | 21,480 |
| 経常損失() | 65,109 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 32,783 |
| 賞与引当金戻入額 | 25,013 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 1,391 |
| その他 | 347 |
| 特別利益合計 | 59,535 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | ² 38 |
| 減損損失 | ³ 12,115 |
| 訴訟和解金 | 7,500 |
| 貸倒引当金繰入額 | 16,767 |
| 特別損失合計 | 36,422 |
| 税金等調整前当期純損失() | 41,997 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 41,841 |
| 法人税等調整額 | 7,798 |
| 法人税等合計 | 49,639 |
| 当期純損失() | 91,637 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日) |
|----------------------------|---|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 前期末残高 | 2,500,000 |
| 当期末残高 | 2,500,000 |
| 資本剰余金 | |
| 前期末残高 | 384,225 |
| 当期変動額 | |
| 自己株式の消却 | 165,003 |
| 当期変動額合計 | 165,003 |
| 当期末残高 | 219,221 |
| 利益剰余金 | |
| 前期末残高 | 182,294 |
| 当期変動額 | |
| 当期純損失() | 91,637 |
| 当期変動額合計 | 91,637 |
| 当期末残高 | 273,931 |
| 自己株式 | |
| 前期末残高 | 165,003 |
| 当期変動額 | |
| 自己株式の取得 | 9 |
| 自己株式の消却 | 165,003 |
| 当期変動額合計 | 164,993 |
| 当期末残高 | 9 |
| 株主資本合計 | |
| 前期末残高 | 2,536,927 |
| 当期変動額 | |
| 当期純損失() | 91,637 |
| 自己株式の取得 | 9 |
| 当期変動額合計 | 91,646 |
| 当期末残高 | 2,445,280 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | |
| 前期末残高 | 2,448 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,696 |
| 当期変動額合計 | 2,696 |
| 当期末残高 | 248 |
| 純資産合計 | |
| 前期末残高 | 2,534,479 |
| 当期変動額 | |
| 当期純損失() | 91,637 |
| 自己株式の取得 | 9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,696 |
| 当期変動額合計 | 88,950 |
| 当期末残高 | 2,445,528 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日) |
|--------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純損失 () | 41,997 |
| 減価償却費 | 36,516 |
| 減損損失 | 12,115 |
| 退職給付引当金の増減額 (は減少) | 4,106 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (は減少) | 8,021 |
| 賞与引当金の増減額 (は減少) | 4,997 |
| のれん償却額 | 14,990 |
| 貸倒引当金の増減額 (は減少) | 72,484 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,344 |
| 支払利息 | 12,780 |
| 投資有価証券売却損益 (は益) | 32,783 |
| 有形固定資産除却損 | 38 |
| 売上債権の増減額 (は増加) | 148,986 |
| たな卸資産の増減額 (は増加) | 61,039 |
| 仕入債務の増減額 (は減少) | 129,469 |
| 未払金の増減額 (は減少) | 62,459 |
| その他 | 80,638 |
| 小計 | 17,391 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,112 |
| 利息の支払額 | 13,063 |
| 法人税等の支払額 | 113,276 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 107,836 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 29,418 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 529 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 596 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 44,219 |
| 貸付けによる支出 | 2,830 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,398 |
| 定期預金の預入による支出 | 100,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 20,000 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 2 90,918 |
| その他 | 911 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 157,528 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 1,200,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 1,000,000 |
| その他 | 1,546 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 198,453 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | 66,911 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 912,917 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 846,005 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日) |
|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社日商インターライフ 株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム ファシリティーマネジメント株式会社 ディーナネットワーク株式会社 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムの決算日は1月31日、ファシリティーマネジメント株式会社及びディーナネットワーク株式会社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、株式会社日商インターライフの決算日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日) | | | | |
|---------------------------|---|----|--------|-----|--------|
| (2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 | <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | 建物 | 3年～50年 | その他 | 4年～20年 |
| 建物 | 3年～50年 | | | | |
| その他 | 4年～20年 | | | | |
| (3) 重要な引当金の計上 基準 | <p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、自己都合当連結会計年度末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。</p> | | | | |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日) |
|----------------------------|---|
| (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 創立費 5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日) |
|--|
| <p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては工事進行基準を適用している工事契約がないため、これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響もありません。</p> |

| |
|---|
| 当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日) |
| (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| | | | | | | | | |
|--|------------|------------|------|-----------|---|-----------|-------|-----------|
| 当連結会計年度 (平成23年3月20日) | | | | | | | | |
| 1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">811 千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 811 千円 | | | | | | |
| 受取手形 | 811 千円 | | | | | | | |
| 2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">111,214 千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,149 千円</td> </tr> </table> | 商品 | 111,214 千円 | 貯蔵品 | 6,149 千円 | | | | |
| 商品 | 111,214 千円 | | | | | | | |
| 貯蔵品 | 6,149 千円 | | | | | | | |
| 3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">229,486千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">329,486千円</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 100,000千円 | 受取手形 | 229,486千円 | 計 | 329,486千円 | 短期借入金 | 400,000千円 |
| 現金及び預金 | 100,000千円 | | | | | | | |
| 受取手形 | 229,486千円 | | | | | | | |
| 計 | 329,486千円 | | | | | | | |
| 短期借入金 | 400,000千円 | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| | | | | | | | | | | |
|--|-----------|-----------|----------|----------|--------------|----------|--------|----------|----------|----------|
| 当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日) | | | | | | | | | | |
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">585,411千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,677千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,060千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,756千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,528千円</td> </tr> </table> | 従業員給料手当 | 585,411千円 | 賞与引当金繰入額 | 53,677千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,060千円 | 退職給付費用 | 35,756千円 | 貸倒引当金繰入額 | 60,528千円 |
| 従業員給料手当 | 585,411千円 | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 53,677千円 | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,060千円 | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 35,756千円 | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 60,528千円 | | | | | | | | | |
| 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> </table> | 工具、器具及び備品 | 38千円 | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 38千円 | | | | | | | | | |

| 当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日) | | | |
|--|------|---------|--------------|
| 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | | |
| 事業所等 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
| 湯田中保養所 | 遊休資産 | 建物及び土地等 | 3,613 |
| 南箱根保養所 | 遊休資産 | 建物及び土地等 | 8,502 |
| 合計 | | | 12,115 |
| <p>当社グループは、事業用資産においては事業所別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また、遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,115千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物10,972千円、土地1,129千円及びその他有形固定資産14千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、取引事例等市場価格を参考に評価しております。</p> | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,280,000 | - | 264,871 | 15,015,129 |
| 合計 | 15,280,000 | - | 264,871 | 15,015,129 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 264,871 | 79 | 264,871 | 79 |
| 合計 | 264,871 | 79 | 264,871 | 79 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少264,871株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少264,871株は、消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成22年3月21日
至 平成23年3月20日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に
掲記されている科目の金額との関係

(平成23年3月20日現在)

(千円)

| | |
|----------------------|----------------|
| 現金及び預金勘定 | 946,005 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 100,000 |
| 現金及び現金同等物 | <u>846,005</u> |

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の
資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにディーナネットワーク株式
会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負
債の内訳並びにディーナネットワーク株式会社株式
の取得価額とディーナネットワーク株式会社取得の
ための支出(純額)との関係は次のとおりでありま
す。

(平成22年4月1日現在)

(千円)

| | |
|-------------|----------------|
| 流動資産 | 288,243 |
| 固定資産 | 33,354 |
| のれん | 51,350 |
| 流動負債 | 204,901 |
| 固定負債 | 20,047 |
| 株式の取得価額 | <u>148,000</u> |
| 現金及び現金同等物 | <u>57,081</u> |
| 差引：取得のための支出 | <u>90,918</u> |

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自平成22年3月21日
至平成23年3月20日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両及び事務・通信機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 減損損 失累計 額相当 額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
|---------------|---------------------|----------------------------|--------------------------------|---------------------|
| 車両運搬具 | 3,282 | 3,282 | - | - |
| 工具、器具及 び備品 | 77,617 | 40,454 | 29,912 | 7,249 |
| 合計 | 80,899 | 43,736 | 29,912 | 7,249 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|--------------|---------|
| 1年以内 | 5,839千円 |
| 1年超 | 3,401千円 |
| 合計 | 9,240千円 |
| リース資産減損勘定の残高 | 1,991千円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

| | |
|---------------|----------|
| 支払リース料 | 12,456千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 7,102千円 |
| 減価償却費相当額 | 5,353千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金並びに貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各社の営業部門が社内規程に従い、取引先それぞれの与信枠を設け、管理するとともに、取引先の経営状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスク並びに取引先企業の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、上場株式については四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は主に、営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、月次に資金計画表を作成し、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|------------|-----------|----|
| (1) 現金及び預金 | 946,005 | 946,005 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 634,126 | 634,126 | - |
| (3) 完成工事未収入金 | 922,849 | | |
| 貸倒引当金(*1) | 39,235 | | |
| | 883,613 | 883,613 | - |
| (4) 投資有価証券 | 1,263 | 1,263 | - |
| (5) 長期貸付金 | 5,568 | | |
| 貸倒引当金(*2) | 1,813 | | |
| | 3,754 | 3,754 | - |
| (6) 破産更生債権等 | 385,793 | | |
| 貸倒引当金(*3) | 373,695 | | |
| | 12,097 | 12,097 | - |
| 資産計 | 2,480,862 | 2,480,862 | - |

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|------------|-----------|----|
| (1) 支払手形及び買掛金 | 301,412 | 301,412 | - |
| (2) 工事未払金 | 546,371 | 546,371 | - |
| (3) 短期借入金 | 400,000 | 400,000 | - |
| (4) 未成工事受入金 | 19,983 | 19,983 | - |
| 負債計 | 1,267,768 | 1,267,768 | - |

(*1)完成工事未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 完成工事未収入金、(6) 破産更生債権等

これらについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、従業員に対する貸付金については、金額に重要性が無いため、時価は帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額107,409千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 946,005 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 634,126 | - | - | - |
| 完成工事未収入金 | 922,849 | - | - | - |
| 長期貸付金 | 1,400 | 1,555 | 1,382 | 1,230 |
| 合計 | 2,504,381 | 1,555 | 1,382 | 1,230 |

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年3月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,263 | 844 | 419 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,263 | 844 | 419 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 1,263 | 844 | 419 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 53,738 | 32,783 | - |

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度と厚生年金基金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 当連結会計年度 (平成23年3月20日) |
|------------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円) | 146,585 |
| (2) 中小企業退職金共済制度給付見込額 (千円) | 89,990 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円) | 56,594 |
| (4) 退職給付引当金 (千円) | 56,594 |

3. 退職給付費用の内訳

| | 当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日) |
|-----------|---|
| 勤務費用 (千円) | 46,863 |

(注) 厚生年金基金及び中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出金額を含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

5. 厚生年金基金に関する事項

当社グループは、東京都家具厚生年金基金に加入しております。同基金は、退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は516,360千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日) | |
|---|-----------|
| 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産(流動) | (千円) |
| 棚卸資産評価損否認額 | 52,664 |
| 賞与引当金繰入超過額 | 21,948 |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 23,909 |
| その他 | 4,833 |
| 評価性引当金 | 91,641 |
| 計 | 11,715 |
| 繰延税金資産(固定) | (千円) |
| 繰越欠損金 | 1,160,355 |
| 貸倒損失否認額 | 367,643 |
| 投資有価証券評価損否認額 | 90,903 |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 151,375 |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 18,935 |
| 固定資産評価損否認額 | 127,752 |
| リース資産減損損失 | 813 |
| 退職給付引当金否認額 | 23,186 |
| その他 | 79,991 |
| 評価性引当金 | 2,009,678 |
| 計 | 11,278 |
| 繰延税金負債(固定) | (千円) |
| その他有価証券評価差額金 | 171 |
| 計 | 171 |
| 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。 | |

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

(共通支配下の取引等)

(株式移転による持株会社設立)

平成22年4月20日開催の株式会社日商インターライフ取締役会及び平成22年6月11日開催の定時株主総会において、単独株式移転により同社を完全子会社とする持株会社「インターライフホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成22年10月5日に設立いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

株式会社日商インターライフ

(2) 結合当事企業の事業の内容

インテリア及び不燃下地等の販売・施工管理、商業施設の企画・設計・制作・施工監理

(3) 企業結合の目的

当社グループの主力事業である内装工事業とシナジーを發揮できる事業を当社グループに加えることにより内装工事業の競争力を強化して、昨今の厳しい事業環境の下でも成長し続けたいと考え、主に以下を目的として、純粋持株会社体制へ移行いたしました。

グループ事業の展開力強化

新規事業を機動的に展開して、グループ事業を弾力的に運営するため、グループの経営戦略や経営資源の配分を立案する機能を持株会社にて行い、グループ全体の企業価値向上を目指します。

各事業に合う組織、人事制度の導入

人事処遇、利益管理等の手法を各事業に応じたものにより、評価の適切化、人材の育成・活用を図り、やる気・やりがいを高めてまいります。

各事業の専門性の向上

持株会社体制により、各社はそれぞれの事業領域の業務遂行に集中し、専門性の發揮や対応力を強化して、事業の成長・発展を図ります。

純粋持株会社体制へ移行することにより、グループの将来の成長のため、店舗にかかわる新しい事業への取り組みも視野に入れ、各事業の競争力・収益力をアップさせ、グループの総合力を最大限發揮して企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 企業結合日

平成22年10月5日

(5) 企業結合の法的形式

単独株式移転による純粋持株会社設立

(6) 結合後企業の名称

インターライフホールディングス株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 当連結会計年度末の時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 423,710 | 14,241 | 409,469 | 397,169 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額並びに一部の土地及び建物につきましては、減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の増減額のうち、増加額は電気設備の改修(4,500千円)、減少額は減価償却費(6,639千円)及び減損損失(12,101千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、自社で合理的に算定した価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 賃貸収益 | 賃貸費用 | 差額 | その他損益 |
|--------|--------|-------|--------|--------|
| 賃貸等不動産 | 20,665 | 7,617 | 13,048 | 12,101 |

- (注) 1. 賃貸費用は賃料収益に対応する費用(減価償却費、租税公課等)であり、販売費及び一般管理費に計上されております。
2. その他損益は、減損損失であり、特別損失に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

(単位:千円)

| | 内装工事 事業 | 情報通信 事業 | 清掃・メン テナンス 事業 | 人材派遣 事業 | 計 | 消去又は全 社 | 連結 |
|-------------------------------|------------|------------|---------------------|------------|------------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 4,781,302 | 1,956,671 | 1,326,111 | 1,606,536 | 9,670,622 | - | 9,670,622 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 212,661 | - | 163,917 | - | 376,578 | 376,578 | - |
| 計 | 4,993,963 | 1,956,671 | 1,490,029 | 1,606,536 | 10,047,201 | 376,578 | 9,670,622 |
| 営業費用 | 4,868,171 | 1,955,243 | 1,425,772 | 1,602,745 | 9,851,932 | 105,459 | 9,746,473 |
| 営業利益又は営業損 失() | 125,792 | 1,428 | 64,257 | 3,791 | 195,269 | 271,119 | 75,850 |
| 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出 | | | | | | | |
| 資産 | 1,763,949 | 461,454 | 350,409 | 255,506 | 2,831,320 | 1,351,426 | 4,182,747 |
| 減価償却費 | 2,825 | 10,805 | 6,225 | 1,772 | 21,628 | 14,695 | 36,323 |
| 減損損失 | - | - | - | - | - | 12,115 | 12,115 |
| 資本的支出 | - | 1,700 | 3,671 | 5,965 | 11,336 | 19,200 | 30,536 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

| 事業区分 | 事業の内容 |
|-------------|---|
| 内装工事業 | インテリア及び不燃下地等の販売・施工管理、商業施設の企画・設計・制作・施工監理 |
| 情報通信事業 | 移動体通信機器等の販売 |
| 清掃・メンテナンス事業 | 店舗の清掃・メンテナンス |
| 人材派遣事業 | 店舗へのスタッフ派遣 |

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、354,717千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,847,495千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|----------|-------------------|--------|---------------|--|---------------|-----------|-------------|----------|----|----------|
| その他の関係会社 | ピーアークホールディングス株式会社 | 東京都中央区 | 2,388 | エンターテインメントパチンコPARKを展開運営する企業グループの経営指導及び管理、それに付帯する業務 | 31.30 | 営業上の取引 | 子会社株式の取得（注） | 148,000 | | |

（注）平成22年4月1日付でピーアークホールディングス株式会社傘下の「ディーナネットワーク株式会社」の株式の全てを取得したものであります。なお、株式購入価格は、第三者算定機関がDCF法および修正簿価純資産額法の折衷法により算定した株価を参考にしております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|--------------|------------|--------|---------------|-----------|-------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|
| その他の関係会社の子会社 | ㈱ピーアーク埼玉 | 東京都足立区 | 100 | 遊戯場の経営 | - | 営業上の取引 | 商業施設等の施工 | 211,035 | 完成工事未収入金 | 126,052 |
| その他の関係会社の子会社 | ㈱アーク・フロント | 東京都北区 | 20 | 広告代理事業 | - | 建物の賃貸 | 事務所ビルの賃貸 | 16,500 | | - |

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引の決定方法

商業施設等の施工については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

事務所ビルの賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、3年に一度交渉の上決定しております。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日) | |
|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 162.87円 |
| 1株当たり当期純損失 | 6.10円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日) |
|---|---|
| 当期純損失(千円) | 91,637 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 91,637 |
| 期中平均株式数(千株) | 15,015 |
| 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | |

(重要な後発事象)

| 当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日) | |
|---|--|
| (アーク・フロント株式会社の株式取得) | |
| 当社は、平成23年3月17日開催の取締役会において、ピーアークホールディングス株式会社傘下の広告代理事業会社であるアーク・フロント株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、平成23年4月1日付で譲受手続きを完了させ、当社の連結子会社としております。 | |
| 1. 株式取得の目的 | 当社は、得意先店舗の広告宣伝ニーズにも応えられるトータルサポート体制の構築と売上・利益の確保を目的に子会社化するものであります。 |
| 2. 株式取得の相手会社 | ピーアークホールディングス株式会社 |
| 3. 買収する会社の名称、事業内容等 | 商号 アーク・フロント株式会社 事業内容 広告代理事業 従業員数 18名 |
| 4. 株式取得の時期 | 平成23年4月1日 |
| 5. 取得する株式の数、取得価額および取得後持分比率 | 取得株式数 400株 取得価額 100,000千円 取得後の持分比率 100.0% |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 200,000 | 400,000 | 2.97 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | - | - | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | |
| リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | |
| その他有利子負債 | - | - | - | |
| 計 | 200,000 | 400,000 | | |

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第3四半期 自平成22年9月21日 至平成22年12月20日 | 第4四半期 自平成22年12月21日 至平成23年3月20日 |
|------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 2,149,700 | 2,438,567 |
| 税金等調整前四半期純損益金額 (は損失) (千円) | 98,715 | 19,681 |
| 四半期純損益金額 (は損失) (千円) | 118,598 | 13,925 |
| 1株当たり四半期純損益金額 (は損失) (円) | 7.90 | 0.93 |

(注) 当社は、平成22年10月5日付で設立されたため、第1四半期及び第2四半期には四半期報告書を提出していません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | | 当事業年度 (平成23年3月20日) |
|--------------|--|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 6,583 |
| 売掛金 | | 23,387 |
| 前払費用 | | 630 |
| 繰延税金資産 | | 841 |
| その他 | | 1,368 |
| 流動資産合計 | | 32,810 |
| 固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | | 2,531,730 |
| 繰延税金資産 | | 868 |
| 投資その他の資産計 | | 2,532,599 |
| 固定資産合計 | | 2,532,599 |
| 繰延資産 | | |
| 創立費 | | 21,390 |
| 繰延資産合計 | | 21,390 |
| 資産合計 | | 2,586,799 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | | 20,239 |
| 未払費用 | | 4,808 |
| 未払法人税等 | | 11,625 |
| 未払消費税等 | | 2,994 |
| その他 | | 50 |
| 流動負債合計 | | 39,718 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | | 2,135 |
| 固定負債合計 | | 2,135 |
| 負債合計 | | 41,853 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 2,500,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | 31,730 |
| 資本剰余金合計 | | 31,730 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 13,224 |
| 利益剰余金合計 | | 13,224 |
| 自己株式 | | 9 |
| 株主資本合計 | | 2,544,946 |
| 純資産合計 | | 2,544,946 |
| 負債純資産合計 | | 2,586,799 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 当事業年度 (自 平成22年10月5日 至 平成23年3月20日) |
|--------------|---|
| 営業収益 | |
| 経営指導料 | 85,381 |
| 営業収益合計 | 85,381 |
| 営業費用 | |
| 役員報酬 | 25,628 |
| 従業員給料手当 | 361 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,135 |
| 退職給付費用 | 533 |
| 法定福利費 | 1,837 |
| 福利厚生費 | 400 |
| 広告宣伝費 | 1,893 |
| 減価償却費 | 2,376 |
| 支払手数料 | 25,124 |
| 雑費 | 2,231 |
| 営業費用合計 | 62,521 |
| 営業利益 | 22,860 |
| 営業外収益 | |
| 雑収入 | 14 |
| 営業外収益合計 | 14 |
| 経常利益 | 22,874 |
| 税引前当期純利益 | 22,874 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,359 |
| 法人税等調整額 | 1,709 |
| 法人税等合計 | 9,649 |
| 当期純利益 | 13,224 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 当事業年度 (自 平成22年10月5日 至 平成23年3月20日) |
|-----------|---|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 前期末残高 | - |
| 当期変動額 | |
| 株式移転による増加 | 2,500,000 |
| 当期変動額合計 | 2,500,000 |
| 当期末残高 | 2,500,000 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | |
| 前期末残高 | - |
| 当期変動額 | |
| 株式移転による増加 | 31,730 |
| 当期変動額合計 | 31,730 |
| 当期末残高 | 31,730 |
| 資本剰余金合計 | |
| 前期末残高 | - |
| 当期変動額 | |
| 株式移転による増加 | 31,730 |
| 当期変動額合計 | 31,730 |
| 当期末残高 | 31,730 |
| 利益剰余金 | |
| その他利益剰余金 | |
| 繰越利益剰余金 | |
| 前期末残高 | - |
| 当期変動額 | |
| 当期純利益 | 13,224 |
| 当期変動額合計 | 13,224 |
| 当期末残高 | 13,224 |
| 利益剰余金合計 | |
| 前期末残高 | - |
| 当期変動額 | |
| 当期純利益 | 13,224 |
| 当期変動額合計 | 13,224 |
| 当期末残高 | 13,224 |
| 自己株式 | |
| 前期末残高 | - |
| 当期変動額 | |
| 自己株式の取得 | 9 |
| 当期変動額合計 | 9 |
| 当期末残高 | 9 |

(単位：千円)

| | 当事業年度 (自 平成22年10月5日 至 平成23年3月20日) |
|----------------|---|
| 株主資本合計 | |
| 前期末残高 | - |
| 当期変動額 | |
| 株式移転による増加 | 2,531,730 |
| 当期純利益 | 13,224 |
| 自己株式の取得 | 9 |
| 当期変動額合計 | 2,544,946 |
| 当期末残高 | 2,544,946 |
| 純資産合計 | |
| 前期末残高 | - |
| 当期変動額 | |
| 株式移転による増加 | 2,531,730 |
| 当期純利益 | 13,224 |
| 自己株式の取得 | 9 |
| 当期変動額合計 | 2,544,946 |
| 当期末残高 | 2,544,946 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

| 項目 | 当事業年度 (自平成22年10月5日 至平成23年3月20日) |
|----------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| 2. 繰延資産の処理方法 | 創立費 5年間の定額法により償却を行っております。 |
| 3. 引当金の計上基準 | 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。 |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 |

【会計処理方法の変更】

| 当事業年度 (自平成22年10月5日 至平成23年3月20日) |
|---|
| (企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

| 当事業年度 (自平成22年10月5日 至平成23年3月20日) | |
|---------------------------------------|----------|
| 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 | |
| 経営指導料 | 85,381千円 |

(株主資本等変動計算書関係)
 当事業年度(自平成22年10月5日 至平成23年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | - | 79 | - | 79 |
| 合計 | - | 79 | - | 79 |

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)
 該当事項はありません。

(有価証券関係)
 当事業年度(平成23年3月20日現在)
 子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,531,730千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 当事業年度 (自平成22年10月5日 至平成23年3月20日) | |
|---|------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産(流動) | (千円) |
| 未払事業税 | 841 |
| 計 | 841 |
| 繰延税金資産(固定) | (千円) |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 868 |
| 計 | 868 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | |

(企業結合等関係)
 当事業年度(自平成22年10月5日 至平成23年3月20日)
 連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

| 当事業年度 (自 平成22年10月5日 至 平成23年3月20日) | |
|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 169.49円 |
| 1株当たり当期純利益 | 0.88円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当事業年度 (自 平成22年10月5日 至 平成23年3月20日) |
|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 当期純利益(千円) | 13,224 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 13,224 |
| 期中平均株式数(千株) | 15,015 |
| 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | |

(重要な後発事象)

| 当事業年度 (自 平成22年10月5日 至 平成23年3月20日) |
|---|
| 連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 役員退職慰勞引当金 | - | 2,135 | - | - | 2,135 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 現金 | - |
| 預金 | |
| 普通預金 | 6,583 |
| 小計 | 6,583 |
| 合計 | 6,583 |

ロ 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|--------|
| (株)日商インターライフ | 14,784 |
| (株)エヌ・アイ・エル・テレコム | 3,870 |
| ファシリティーマネジメント(株) | 1,947 |
| ディーナネットワーク(株) | 2,785 |
| 合計 | 23,387 |

売掛金等の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 (B) 365 |
| - | 89,650 | 66,262 | 23,387 | 73.9 | 47.6 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

固定資産

イ 関係会社株式

| 区分 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| (株)日商インターライフ | 1,769,379 |
| (株)エヌ・アイ・エル・テレコム | 314,351 |
| ファシリティーマネジメント(株) | 300,000 |
| ディーナネットワーク(株) | 148,000 |
| 合計 | 2,531,730 |

(3)【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社日商インターライフの前連結会計年度に係る連結財務諸表及び前事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、株式会社日商インターライフが有価証券報告書提出会社ではなく、かつ、株式会社日商インターライフの資本金が5億円未満となったため、当事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）の財務諸表については記載しておりません。

(株式会社日商インターライフ)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月20日) |
|---------------|-------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 913,032 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 669,043 |
| 完成工事未収入金 | 886,025 |
| たな卸資産 | 2 160,705 |
| 未成工事支出金 | 402,161 |
| 繰延税金資産 | 11,455 |
| その他 | 34,876 |
| 貸倒引当金 | 33,634 |
| 流動資産合計 | 3,043,667 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物・構築物 | 812,916 |
| 減価償却累計額 | 556,313 |
| 建物・構築物(純額) | 256,603 |
| 機械装置及び運搬具 | 17,267 |
| 減価償却累計額 | 16,743 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 524 |
| 土地 | 293,251 |
| その他 | 56,892 |
| 減価償却累計額 | 35,663 |
| その他(純額) | 21,228 |
| 有形固定資産計 | 571,607 |
| 無形固定資産 | |
| のれん | 71,750 |
| 借地権 | 198,759 |
| その他 | 1,961 |
| 無形固定資産計 | 272,471 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 126,276 |
| 長期貸付金 | 5,136 |
| 繰延税金資産 | 2,424 |
| 破産更生債権等 | 357,341 |
| その他 | 174,559 |
| 貸倒引当金 | 407,780 |
| 投資その他の資産計 | 257,958 |
| 固定資産合計 | 1,102,037 |
| 資産合計 | 4,145,705 |

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成22年3月20日)

| | |
|--------------|-----------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 347,564 |
| 工事未払金 | 623,547 |
| 短期借入金 | 200,000 |
| 未払法人税等 | 68,319 |
| 賞与引当金 | 42,592 |
| 完成工事補償引当金 | 5,500 |
| 未成工事受入金 | 38,123 |
| その他 | 199,019 |
| 流動負債合計 | 1,524,666 |
| 固定負債 | |
| 退職給付引当金 | 32,440 |
| 役員退職慰労引当金 | 41,371 |
| その他 | 12,747 |
| 固定負債合計 | 86,559 |
| 負債合計 | 1,611,225 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,500,000 |
| 資本剰余金 | 384,225 |
| 利益剰余金 | 182,294 |
| 自己株式 | 165,003 |
| 株主資本合計 | 2,536,927 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,448 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,448 |
| 純資産合計 | 2,534,479 |
| 負債純資産合計 | 4,145,705 |

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日) |
|----------------|---|
| 売上高 | 8,136,271 |
| 売上原価 | 6,933,253 |
| 売上総利益 | 1,203,017 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,358,361 |
| 営業損失() | 155,343 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 761 |
| 受取配当金 | 536 |
| 受取賃貸料 | 3,725 |
| その他 | 17,072 |
| 営業外収益合計 | 22,095 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 9,531 |
| その他 | 7,804 |
| 営業外費用合計 | 17,336 |
| 経常損失() | 150,583 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 2 1,041 |
| 投資有価証券売却益 | 6,553 |
| 賞与引当金戻入額 | 9,185 |
| 退職給付引当金戻入額 | 16,833 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 2,250 |
| その他 | 7,451 |
| 特別利益合計 | 43,314 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 3 1,673 |
| 投資有価証券売却損 | 482 |
| 投資有価証券評価損 | 15,000 |
| たな卸資産評価損 | 538 |
| その他 | 486 |
| 特別損失合計 | 18,181 |
| 税金等調整前当期純損失() | 125,450 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 66,305 |
| 法人税等調整額 | 7,570 |
| 法人税等合計 | 58,735 |
| 当期純損失() | 184,185 |

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日) |
|---------------------|---|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 前期末残高 | 5,018,625 |
| 当期変動額 | |
| 減資 | 2,518,625 |
| 当期変動額合計 | 2,518,625 |
| 当期末残高 | 2,500,000 |
| 資本剰余金 | |
| 前期末残高 | 224,261 |
| 当期変動額 | |
| 資本金から準備金への振替 | 2,518,625 |
| 欠損填補 | 2,358,661 |
| 当期変動額合計 | 159,963 |
| 当期末残高 | 384,225 |
| 利益剰余金 | |
| 前期末残高 | 2,356,770 |
| 当期変動額 | |
| 欠損填補 | 2,358,661 |
| 当期純損失() | 184,185 |
| 当期変動額合計 | 2,174,476 |
| 当期末残高 | 182,294 |
| 自己株式 | |
| 前期末残高 | 165,003 |
| 当期変動額 | |
| 当期変動額合計 | - |
| 当期末残高 | 165,003 |
| 株主資本合計 | |
| 前期末残高 | 2,721,113 |
| 当期変動額 | |
| 当期純損失() | 184,185 |
| 当期変動額合計 | 184,185 |
| 当期末残高 | 2,536,927 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | |
| 前期末残高 | 1,970 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 478 |
| 当期変動額合計 | 478 |
| 当期末残高 | 2,448 |
| 純資産合計 | |
| 前期末残高 | 2,719,143 |
| 当期変動額 | |
| 当期純損失() | 184,185 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 478 |
| 当期変動額合計 | 184,663 |
| 当期末残高 | 2,534,479 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | |
|--------------------------|---------------|---------------|
| | (自 平成21年3月21日 | 至 平成22年3月20日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | | 125,450 |
| 減価償却費 | | 34,756 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | | 23,780 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | | 3,873 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | | 11,051 |
| のれん償却額 | | 7,972 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | | 76,104 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 1,297 |
| 支払利息 | | 9,531 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | | 6,070 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | | 15,000 |
| 有形固定資産除却損 | | 1,673 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | | 1,041 |
| 売上債権の増減額(は増加) | | 24,108 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | | 59,783 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | | 291,150 |
| 未払金の増減額(は減少) | | 5,451 |
| その他 | | 22,566 |
| 小計 | | 244,152 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,309 |
| 利息の支払額 | | 9,523 |
| 法人税等の支払額 | | 23,070 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 275,437 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 29,705 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 16,835 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 600 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 21,517 |
| 貸付金の回収による収入 | | 2,781 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 1 | 144,960 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | | 10,057 |
| その他 | | 650 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 124,725 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | | 1,400,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 1,600,000 |
| その他 | | 1,566 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 201,566 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | | 601,729 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,514,646 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2 | 912,917 |

継続企業の前提に関する事項

前連結会計年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日) |
|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム ファシリティーマネジメント株式会社 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムの決算日は1月31日並びにファシリティーマネジメント株式会社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 その他 4年～20年 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日) |
|----------------------------------|--|
| (3) 重要な引当金の計上 基準 | <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、自己都合当連結会計年度末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> |
| (4) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項 | |
| 5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日) |
|----------------------------|--|
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日) |
|--|
| <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月20日) | | | | | | |
|---|------------|----------|----|------------|-----|----------|
| <p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,229 千円</td> </tr> </table> <p>2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>159,308 千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1,396 千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 6,229 千円 | 商品 | 159,308 千円 | 貯蔵品 | 1,396 千円 |
| 受取手形 | 6,229 千円 | | | | | |
| 商品 | 159,308 千円 | | | | | |
| 貯蔵品 | 1,396 千円 | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日) | |
|---|-----------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 従業員給料手当 | 496,978千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 20,795千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,123千円 |
| 退職給付費用 | 23,231千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 94,088千円 |
| 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 | |
| 建物 | 1,041千円 |
| 計 | 1,041千円 |
| 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 | |
| 建物 | 1,182千円 |
| その他 | 491千円 |
| 計 | 1,673千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,280,000 | - | - | 15,280,000 |
| 合計 | 15,280,000 | - | - | 15,280,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 264,871 | - | - | 264,871 |
| 合計 | 264,871 | - | - | 264,871 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|------|------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 | 平成16年新株予約権 | 普通株式 | 126,000 | - | 126,000 | - | - |
| | 合計 | - | 126,000 | - | 126,000 | - | - |

(注) 平成16年新株予約権の減少は、権利行使期間満了による失効が124,000株、退職によるものが2,000株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日) | |
|--|----------------|
| 1. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 | |
| 株式の取得により新たにファシリティーマネジメン ト株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及 び負債の内訳並びにファシリティーマネジメント株式 会社株式の取得価額とファシリティーマネジメント株 式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとお りであります。 | |
| | (千円) |
| 流動資産 | 290,481 |
| 固定資産 | 41,354 |
| のれん | 79,723 |
| 流動負債 | 105,429 |
| 固定負債 | 6,130 |
| 株式の取得価額 | 300,000 |
| 現金及び現金同等物 | 155,039 |
| 差引:取得のための支出 | 144,960 |
| 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 | |
| | (平成22年3月20日現在) |
| | (千円) |
| 現金及び預金勘定 | 913,032 |
| 別段預金 | 115 |
| 現金及び現金同等物 | 912,917 |

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自平成21年3月21日
至平成22年3月20日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両及び事務・通信機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 減損損 失累計 額相当 額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
|--------------|---------------------|----------------------------|--------------------------------|---------------------|
| 車両運搬具 | 3,282 | 3,008 | - | 273 |
| 工具・器具 ・備品 | 89,534 | 68,110 | 9,093 | 12,329 |
| 合計 | 92,816 | 71,119 | 9,093 | 12,603 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|--------------|----------|
| 1年以内 | 12,456千円 |
| 1年超 | 9,240千円 |
| 合計 | 21,696千円 |
| リース資産減損勘定の残高 | 9,093千円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

| | |
|---------------|----------|
| 支払リース料 | 17,594千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 10,917千円 |
| 減価償却費相当額 | 6,676千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 403 | 846 | 442 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 403 | 846 | 442 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 5,435 | 2,724 | 2,710 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 5,435 | 2,724 | 2,710 |
| | 合計 | 5,839 | 3,570 | 2,268 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 21,517 | 6,553 | 482 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 122,706 |

(注) 当連結会計年度において15,000千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

なお、平成22年1月4日付で、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行いたしました。この制度移行による退職給付制度の一部終了損益として、特別利益7,127千円の計上をしております。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成22年3月20日) |
|--------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 124,859 |
| (2) 年金資産(千円) | 92,419 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円) | 32,440 |
| (4) 退職給付引当金(千円) | 32,440 |

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日) |
|----------|---|
| 勤務費用(千円) | 31,819 |

(注) 厚生年金基金及び中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出金額を含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

5. 厚生年金基金に関する事項

当社グループは、東京都家具厚生年金基金に加入しております。同基金は、退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく前連結会計年度末の年金資産残高は615,951千円、当連結会計年度末の年金資産残高は308,271千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成16年 ストック・オプション |
|-------------|--|
| 付与対象者の区分及び数 | 取締役 5名 従業員 139名 |
| ストック・オプション数 | 普通株式 300,000株 |
| 付与日 | 平成16年10月6日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成16年10月6日)以降、権利確定日(平成18年8月21日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 2年間(自平成16年10月1日至平成18年8月21日) |
| 権利行使期間 | 権利確定後3年以内。 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成16年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | - |
| 付与 | - |
| 失効 | - |
| 権利確定 | - |
| 未確定残 | - |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 126,000 |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | - |
| 失効 | 126,000 |
| 未行使残 | - |

単価情報

| | 平成16年 ストック・オプション |
|------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 515 |
| 行使時平均株価 (円) | - |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | - |

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 3 月21日 至 平成22年 3 月20日) | |
|--|-----------|
| 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 | |
| 繰延税金資産 (流動) | (千円) |
| 棚卸資産評価損否認額 | 52,445 |
| 賞与引当金繰入超過額 | 17,839 |
| その他 | 9,697 |
| 評価性引当金 | 68,525 |
| 計 | 11,455 |
| 繰延税金資産 (固定) | (千円) |
| 繰越欠損金 | 1,118,251 |
| 貸倒損失否認額 | 366,114 |
| 投資有価証券評価損否認額 | 100,144 |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 147,471 |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 16,847 |
| 固定資産評価損否認額 | 126,761 |
| リース資産減損損失 | 3,700 |
| 退職給付引当金否認額 | 13,122 |
| その他 | 80,326 |
| 評価性引当金 | 1,970,133 |
| 計 | 2,604 |
| 繰延税金負債 (固定) | (千円) |
| その他有価証券評価差額金 | 179 |
| 計 | 179 |
| 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるた め、記載しておりません。 | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年 3 月21日 至平成22年 3 月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

| | 内装工事業 (千円) | 情報通事業 (千円) | 清掃・メン テナンス 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|---------------|---------------|-----------------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,829,468 | 2,268,594 | 1,038,209 | 8,136,271 | - | 8,136,271 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 15,821 | - | 25,030 | 40,852 | 40,852 | - |
| 計 | 4,845,290 | 2,268,594 | 1,063,240 | 8,177,124 | 40,852 | 8,136,271 |
| 営業費用 | 4,831,120 | 2,197,270 | 1,016,323 | 8,044,714 | 246,900 | 8,291,615 |
| 営業利益(又は営業損失) | 14,170 | 71,323 | 46,916 | 132,410 | 287,753 | 155,343 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 1,913,049 | 630,650 | 355,914 | 2,899,613 | 1,246,091 | 4,145,705 |
| 減価償却費 | 5,012 | 12,897 | 7,570 | 25,480 | 9,275 | 34,756 |
| 資本的支出 | - | 9,066 | 4,570 | 13,636 | 3,283 | 16,920 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

| 事業区分 | 事業内容 |
|----------------|---|
| 内装工事業 | インテリア及び不燃下地等の販売・施工管理、商業施設の企画・設計・制作・施工監理 |
| 情報通事業 | 移動体通信機器等の販売 |
| 清掃・メンテナ ス事業 | 店舗の清掃・メンテナンス |

3. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来「内装工事業」、「情報通事業」、「不動産事業」の3つに区分しておりましたが、不動産事業に重要性がなくなったため、また、店舗の清掃・メンテナンス事業を行うファシリティーマネジメント株式会社を子会社化したため、当連結会計年度より、「内装工事業」、「情報通事業」、「清掃・メンテナンス事業」の3つに変更しております。

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は279,752千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,843,488千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

| 種類 | 会社等の名称 又は 氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万 円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権 等の被 所有割合 (%) | 関連当 事者との 関係 | 取引の 内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|------------------|--------------------|--------|-------------------------------|--|---------------------------|-------------------|--------------|------------------|----|------------------|
| その他 の関係 会社 | ピーアークホールディングス株式会社 | 東京都中央区 | 2,388 | エンターテインメントパチンコPARKを展開運営する企業グループの経営指導及び管理、それに付帯する業務 | 31.30 | 営業上の取引 | 子会社株式の取得 (注) | 300,000 | | |

(注) 平成21年 4月 1日付でピーアークホールディングス株式会社傘下の「ファシリティーマネジメント株式会社」の株式の全てを取得したものであります。なお、株式購入価格は、第三者算定機関がDCF法および修正簿価純資産額法の折衷法により算定した株価を参考にしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日) | |
|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 168.80円 |
| 1株当たり当期純損失 | 12.27円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日) |
|---|---|
| 当期純損失 (千円) | 184,185 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - |
| 普通株式に係る当期純損失 (千円) | 184,185 |
| 期中平均株式数 (千株) | 15,015 |
| 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | |

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成21年3月21日
至 平成22年3月20日)

(ディーナネットワーク株式会社の株式取得)

当社は、平成22年3月18日開催の取締役会において、ピーアークホールディングス株式会社傘下の労働者派遣事業会社であるディーナネットワーク株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、平成22年4月1日付で譲受手続きを完了させ、当社の連結子会社としております。

1. 株式取得の目的

当社は、得意先店舗の人材ニーズにも応えられるトータルサポート体制の構築と安定した売上・利益を確保できるグループの新たな柱としたいと考え、子会社化するものであります。

2. 株式取得の相手会社の名称

ピーアークホールディングス株式会社

3. 買収する会社の名称、事業内容等

商号 ディーナネットワーク株式会社

事業内容 労働者派遣事業

従業員数 35名

4. 株式取得の時期

平成22年4月1日

5. 取得する株式の数、取得価額および取得後持分比率

取得株式数 400株

取得価額 148,000千円

取得後の持分比率 100.0%

(株式移転による完全親会社設立の件)

当社は、平成22年4月20日開催の取締役会において、平成22年6月11日開催の第37回定時株主総会承認決議などの所定の手続きを経た上で、当社単独による株式移転により純粋持株会社(完全親会社)を設立する株式移転計画について決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

1. 株式移転による完全親会社設立の目的

日商インターライフグループ(以下、当グループ)

は主力事業として内装工事業を営んでおりますが、内装工事業とシナジーを發揮できる事業を当グループに加えることにより内装工事業の競争力を強化して、昨今の厳しい事業環境の下でも成長し続けたいと考えております。

そのため、昨年、清掃・メンテナンス事業を営んでいるファシリティーマネジメント株式会社を当社の子会社としたのに続き、平成22年4月1日に労働者派遣事業を営むディーナネットワーク株式会社を当社の子会社とし、内装工事業の顧客に対して工事後も継続的なサービスを提供する「トータルサポート」ができる体制を整えつつあります。

また、当社の子会社として、上記会社とは別に、株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムで情報通信事業(携帯電話の販売)を営んでおりますが、この事業は当グループの主力事業である内装工事業とは、事業

前連結会計年度
(自 平成21年3月21日
至 平成22年3月20日)

の性格も異なり、当社の子会社として事業を運営することが、適切ではなくなってきました。

このような背景から、当社は主に以下を目的として、純粋持株会社体制へ移行いたします。

グループ事業の展開力強化

新規事業を機動的に展開して、グループ事業を弾力的に運営するため、グループの経営戦略や経営資源の配分を立案する機能を持株会社にて行い、グループ全体の企業価値向上を目指します。

各事業に合う組織、人事制度の導入

人事処遇、利益管理等の手法を各事業に応じたものにより、評価の適切化、人材の育成・活用を図り、やる気・やりがいを高めてまいります。

各事業の専門性の向上

持株会社体制により、各社はそれぞれの事業領域の業務遂行に集中し、専門性の発揮や対応力を強化して、事業の成長・発展を図ります。

純粋持株会社体制へ移行することにより、グループの将来の成長のため、店舗にかかわる新しい事業への取り組みも視野に入れ、各事業の競争力・収益力をアップさせ、グループの総合力を最大限発揮して企業価値の向上を目指してまいります。

2. 株式移転による完全親会社設立の内容

株式移転の方法

平成22年10月5日(予定)を期日として株式移転を行い、株式移転完全親会社たるインターライフホールディングス株式会社を設立し、当社は同社の株式移転完全子会社となります。

株式移転比率

| | インターライフホールディングス株式会社 | 当社 |
|------|---------------------|----|
| 普通株式 | 1 | 1 |

(注)1. 当社普通株式1株に対してインターライフホールディングス株式会社普通株式1株を割当交付いたします。

2. インターライフホールディングス株式会社普通株式の単元株式数は100株とする予定です。

株式移転の日程

株式移転計画書取締役会承認決議日

平成22年4月20日

株式移転計画書定時株主総会承認決議日

平成22年6月11日

当社株式上場廃止日(予定) 平成22年9月30日

持株会社上場日(予定) 平成22年10月5日

| |
|---|
| 前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日) |
| 3. 株式移転の後の株式移転完全親会社となる会社の概要 |
| 商 号 インターライフホールディングス株式会社 本店所在地 東京都北区田端新町二丁目4番7号 代表者氏名 代表取締役社長 郷野 真弘 資本金の額 2,500百万円 純資産の額 未定 総資産の額 未定 事業の内容 傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務 |

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 400,000 | 200,000 | 4.57 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | - | - | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | |
| リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | |
| その他有利子負債 | - | - | - | |
| 計 | 400,000 | 200,000 | | |

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成21年3月21日 至平成21年6月20日 | 第2四半期 自平成21年6月21日 至平成21年9月20日 | 第3四半期 自平成21年9月21日 至平成21年12月20日 | 第4四半期 自平成21年12月21日 至平成22年3月20日 |
|-------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 2,418,928 | 1,995,282 | 1,644,236 | 2,077,824 |
| 税金等調整前四半期純損益 金額 (は損失) (千円) | 52,266 | 54,286 | 66,789 | 56,641 |
| 四半期純損益金額 (は損失) (千円) | 35,487 | 71,470 | 75,105 | 73,097 |
| 1株当たり四半期純損益 額 (は損失) (円) | 2.36 | 4.76 | 5.00 | 4.87 |

(2) 財務諸表
貸借対照表

(単位 : 千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月20日) |
|-------------|-----------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 524,972 |
| 受取手形 | 403,516 |
| 完成工事未収入金 | 881,875 |
| 不動産事業未収入金 | 6,455 |
| 未成工事支出金 | 402,111 |
| 貯蔵品 | 1,005 |
| 前払費用 | 2,720 |
| 未収入金 | 55,901 |
| その他 | 2,657 |
| 貸倒引当金 | 33,634 |
| 流動資産合計 | 2,247,582 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物 | 751,749 |
| 減価償却累計額 | 538,126 |
| 建物(純額) | 213,622 |
| 機械及び装置 | 17,267 |
| 減価償却累計額 | 16,743 |
| 機械及び装置(純額) | 524 |
| 工具器具・備品 | 25,502 |
| 減価償却累計額 | 18,842 |
| 工具器具・備品(純額) | 6,659 |
| 土地 | 293,251 |
| 有形固定資産計 | 514,058 |
| 無形固定資産 | |
| 借地権 | 198,759 |
| 無形固定資産計 | 198,759 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 126,276 |
| 関係会社株式 | 614,351 |
| 出資金 | 30 |
| 長期貸付金 | 5,136 |
| 破産更生債権等 | 357,341 |
| 長期前払費用 | 354 |
| 敷金及び保証金 | 50,225 |
| 会員権 | 50,200 |
| 貸倒引当金 | 407,780 |
| 投資その他の資産計 | 796,137 |
| 固定資産合計 | 1,508,954 |
| 資産合計 | 3,756,537 |

(単位：千円)

前事業年度
(平成22年3月20日)

| | |
|--------------|-----------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形 | 192,290 |
| 工事未払金 | 625,731 |
| 不動産事業未払金 | 38 |
| 短期借入金 | 200,000 |
| 未払金 | 14,653 |
| 未払費用 | 56,197 |
| 未払法人税等 | 12,206 |
| 未成工事受入金 | 38,123 |
| 預り金 | 811 |
| 賞与引当金 | 27,026 |
| 完成工事補償引当金 | 5,500 |
| その他 | 7,118 |
| 流動負債合計 | 1,179,697 |
| 固定負債 | |
| 長期未払金 | 256 |
| 繰延税金負債 | 179 |
| 役員退職慰労引当金 | 27,484 |
| 執行役員退職慰労引当金 | 12,883 |
| 退職給付引当金 | 26,885 |
| 長期リース資産減損勘定 | 1,991 |
| その他 | 500 |
| 固定負債合計 | 70,179 |
| 負債合計 | 1,249,877 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,500,000 |
| 資本剰余金 | |
| その他資本剰余金 | 384,225 |
| 資本剰余金合計 | 384,225 |
| 利益剰余金 | |
| その他利益剰余金 | |
| 繰越利益剰余金 | 210,113 |
| 利益剰余金合計 | 210,113 |
| 自己株式 | 165,003 |
| 株主資本合計 | 2,509,108 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,448 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,448 |
| 純資産合計 | 2,506,659 |
| 負債純資産合計 | 3,756,537 |

損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日) |
|----------------|---|
| 売上高 | |
| 完成工事高 | 4,845,290 |
| 売上高合計 | 4,845,290 |
| 売上原価 | |
| 完成工事原価 | 4,391,182 |
| 売上原価合計 | 4,391,182 |
| 売上総利益 | |
| 完成工事総利益 | 454,107 |
| 売上総利益合計 | 454,107 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 役員報酬 | 42,860 |
| 従業員給料手当 | 251,498 |
| 賞与引当金繰入額 | 16,353 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,889 |
| 執行役員退職慰労引当金繰入額 | 3,170 |
| 退職給付費用 | 13,294 |
| 法定福利費 | 34,500 |
| 福利厚生費 | 2,487 |
| 修繕維持費 | 16,436 |
| 事務用品費 | 9,089 |
| 旅費及び交通費 | 26,231 |
| 通信費 | 22,047 |
| 水道光熱費 | 6,940 |
| 広告宣伝費 | 884 |
| 貸倒引当金繰入額 | 94,088 |
| 交際費 | 8,382 |
| 地代家賃 | 18,780 |
| 賃借料 | 22,201 |
| 減価償却費 | 14,287 |
| 租税公課 | 17,424 |
| 支払手数料 | 11,055 |
| 保険料 | 12,987 |
| 雑費 | 71,798 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 719,690 |
| 営業損失() | 265,582 |

(単位：千円)

| | | 前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日) | |
|--------------|--|---|--|
| 営業外収益 | | | |
| 受取利息 | | 701 | |
| 受取配当金 | | 40,536 | |
| 受取保険金 | | 722 | |
| 受取賃貸料 | | 3,725 | |
| 雑収入 | | 3,807 | |
| 営業外収益合計 | | 49,492 | |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | | 9,531 | |
| 雑損失 | | 2,204 | |
| 営業外費用合計 | | 11,736 | |
| 経常損失() | | 227,825 | |
| 特別利益 | | | |
| 固定資産売却益 | | 1,041 | |
| 投資有価証券売却益 | | 6,553 | |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | | 2,250 | |
| 賞与引当金戻入額 | | 9,185 | |
| 退職給付引当金戻入額 | | 16,833 | |
| その他 | | 7,451 | |
| 特別利益合計 | | 43,314 | |
| 特別損失 | | | |
| 投資有価証券売却損 | | 482 | |
| 投資有価証券評価損 | | 15,000 | |
| その他 | | 486 | |
| 特別損失合計 | | 15,968 | |
| 税引前当期純損失() | | 200,479 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 9,634 | |
| 法人税等合計 | | 9,634 | |
| 当期純損失() | | 210,113 | |

完成工事原価明細書

| | | 前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日) | |
|-----|----------|---|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 構成比(%) |
| 材料費 | | 1,117,576 | 25.5 |
| 労務費 | | 229,114 | 5.2 |
| 外注費 | | 3,007,249 | 68.5 |
| 経費 | | 37,241 | 0.8 |
| 計 | | 4,391,182 | 100.0 |

(脚 注)

| 前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日) | |
|---|--|
| (1) 原価計算の方法は、個別原価計算法によっております。 | |

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日) |
|--------------|---|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 前期末残高 | 5,018,625 |
| 当期変動額 | |
| 減資 | 2,518,625 |
| 当期変動額合計 | 2,518,625 |
| 当期末残高 | 2,500,000 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | |
| 前期末残高 | 224,261 |
| 当期変動額 | |
| 資本金から準備金への振替 | 2,518,625 |
| 準備金から剰余金への振替 | 2,742,886 |
| 当期変動額合計 | 224,261 |
| 当期末残高 | - |
| その他資本剰余金 | |
| 前期末残高 | - |
| 当期変動額 | |
| 準備金から剰余金への振替 | 2,742,886 |
| 欠損填補 | 2,358,661 |
| 当期変動額合計 | 384,225 |
| 当期末残高 | 384,225 |
| 資本剰余金合計 | |
| 前期末残高 | 224,261 |
| 当期変動額 | |
| 当期変動額合計 | 159,963 |
| 当期末残高 | 384,225 |
| 利益剰余金 | |
| その他利益剰余金 | |
| 繰越利益剰余金 | |
| 前期末残高 | 2,358,661 |
| 当期変動額 | |
| 欠損填補 | 2,358,661 |
| 当期純損失() | 210,113 |
| 当期変動額合計 | 2,148,547 |
| 当期末残高 | 210,113 |
| 利益剰余金合計 | |
| 前期末残高 | 2,358,661 |
| 当期変動額 | |
| 欠損填補 | 2,358,661 |
| 当期純損失() | 210,113 |
| 当期変動額合計 | 2,148,547 |
| 当期末残高 | 210,113 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日) |
|---------------------|---|
| 自己株式 | |
| 前期末残高 | 165,003 |
| 当期変動額 | |
| 当期変動額合計 | - |
| 当期末残高 | 165,003 |
| 株主資本合計 | |
| 前期末残高 | 2,719,221 |
| 当期変動額 | |
| 当期純損失() | 210,113 |
| 当期変動額合計 | 210,113 |
| 当期末残高 | 2,509,108 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | |
| 前期末残高 | 1,970 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 478 |
| 当期変動額合計 | 478 |
| 当期末残高 | 2,448 |
| 評価・換算差額等合計 | |
| 前期末残高 | 1,970 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 478 |
| 当期変動額合計 | 478 |
| 当期末残高 | 2,448 |
| 純資産合計 | |
| 前期末残高 | 2,717,251 |
| 当期変動額 | |
| 当期純損失() | 210,113 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 478 |
| 当期変動額合計 | 210,592 |
| 当期末残高 | 2,506,659 |

継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日) |
|--------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 その他 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当期に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日) |
|----------------------------|---|
| | <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、自己都合当事業年度末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金及び執行役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 |

会計処理方法の変更

前事業年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準の適用）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

| 前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日) |
|---|
| <p>（貸借対照表） 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は40,671千円であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月20日) | |
|--|---------|
| 期末日満期手形 | |
| 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 | |
| 受取手形 | 6,229千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日) | |
|---------------------------------------|---------|
| 固定資産の売却益の内訳は次のとおりであります。 | |
| 建物 | 1,041千円 |
| 計 | 1,041千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 264,871 | - | - | 264,871 |
| 合計 | 264,871 | - | - | 264,871 |

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成21年3月21日
至 平成22年3月20日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両及び事務・通信機器であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 減損損 失累計 額相当 額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
|--------------|---------------------|----------------------------|--------------------------------|---------------------|
| 車両運搬具 | 3,282 | 3,008 | - | 273 |
| 工具・器具 ・備品 | 86,937 | 65,959 | 9,093 | 11,883 |
| 合計 | 90,219 | 68,967 | 9,093 | 12,157 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|------|----------|
| 1年以内 | 12,024千円 |
| 1年超 | 9,226千円 |
| 合計 | 21,251千円 |

リース資産減損勘定の残高 9,093千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

| | |
|---------------|----------|
| 支払リース料 | 16,944千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 10,917千円 |
| 減価償却費相当額 | 6,027千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日) | |
|--|-----------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 (流動) | (千円) |
| 棚卸資産評価損否認額 | 52,445 |
| 賞与引当金繰入超過額 | 10,996 |
| その他 | 5,083 |
| 評価性引当金 | 68,525 |
| 計 | - |
| 繰延税金資産 (固定) | (千円) |
| 繰越欠損金 | 1,118,251 |
| 貸倒損失否認額 | 366,114 |
| 投資有価証券評価損否認額 | 100,144 |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 147,471 |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 16,425 |
| 固定資産評価損否認額 | 126,761 |
| リース資産減損損失 | 3,700 |
| 退職給付引当金否認額 | 10,939 |
| その他 | 80,326 |
| 評価性引当金 | 1,970,133 |
| 計 | - |
| 繰延税金負債 (固定) | (千円) |
| その他有価証券評価差額金 | 179 |
| 計 | 179 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 | |

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日) | |
|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 166.94円 |
| 1株当たり当期純損失 | 13.99円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日) | |
|---|---------|
| 1株当たり当期純損失金額 | |
| 当期純損失 (千円) | 210,113 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - |
| 普通株式に係る当期純損失 (千円) | 210,113 |
| 期中平均株式数 (千株) | 15,015 |
| 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | |

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成21年3月21日
至 平成22年3月20日)

(ディーナネットワーク株式会社の株式取得)

当社は、平成22年3月18日開催の取締役会において、ピーアークホールディングス株式会社傘下の労働者派遣事業会社であるディーナネットワーク株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、平成22年4月1日付で譲受手続きを完了させ、当社の連結子会社としております。

1. 株式取得の目的

当社は、得意先店舗の人材ニーズにも応えられるトータルサポート体制の構築と安定した売上・利益を確保できるグループの新たな柱としたいと考え、子会社化するものであります。

2. 株式取得の相手会社の名称

ピーアークホールディングス株式会社

3. 買収する会社の名称、事業内容等

商号 ディーナネットワーク株式会社

事業内容 労働者派遣事業

従業員数 35名

4. 株式取得の時期

平成22年4月1日

5. 取得する株式の数、取得価額および取得後持分比率

取得株式数 400株

取得価額 148,000千円

取得後の持分比率 100.0%

(株式移転による完全親会社設立の件)

当社は、平成22年4月20日開催の取締役会において、平成22年6月11日開催の第37回定時株主総会承認決議などの所定の手続きを経た上で、当社単独による株式移転により純粋持株会社(完全親会社)を設立する株式移転計画について決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

1. 株式移転による完全親会社設立の目的

日商インターライフグループ(以下、当グループ)は主力事業として内装工事業を営んでおりますが、内装工事業とシナジーを発揮できる事業を当グループに加えることにより内装工事業の競争力を強化して、昨今の厳しい事業環境の下でも成長し続けたいと考えております。

そのため、昨年、清掃・メンテナンス事業を営んでいるファシリティーマネジメント株式会社を当社の子会社としたのに続き、平成22年4月1日に労働者派遣事業を営むディーナネットワーク株式会社を当社の子会社とし、内装工事業の顧客に対して工事後も継続的なサービスを提供する「トータルサポート」ができる体制を整えつつあります。

また、当社の子会社として、上記会社とは別に、株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムで情報通信事業(携帯電話の販売)を営んでおりますが、この事業は当グループの主力事業である内装工事業とは、事業

前事業年度
(自 平成21年3月21日
至 平成22年3月20日)

の性格も異なり、当社の子会社として事業を運営することが、適切ではなくなってきております。

このような背景から、当社は主に以下を目的として、純粋持株会社体制へ移行いたします。

グループ事業の展開力強化

新規事業を機動的に展開して、グループ事業を弾力的に運営するため、グループの経営戦略や経営資源の配分を立案する機能を持株会社にて行い、グループ全体の企業価値向上を目指します。

各事業に合う組織、人事制度の導入

人事処遇、利益管理等の手法を各事業に応じたものにするにより、評価の適切化、人材の育成・活用を図り、やる気・やりがいを高めてまいります。

各事業の専門性の向上

持株会社体制により、各社はそれぞれの事業領域の業務遂行に集中し、専門性の発揮や対応力を強化して、事業の成長・発展を図ります。

純粋持株会社体制へ移行することにより、グループの将来の成長のため、店舗にかかわる新しい事業への取り組みも視野に入れ、各事業の競争力・収益力をアップさせ、グループの総合力を最大限発揮して企業価値の向上を目指してまいります。

2. 株式移転による完全親会社設立の内容

株式移転の方法

平成22年10月5日(予定)を期日として株式移転を行い、株式移転完全親会社たるインターライフホールディングス株式会社を設立し、当社は同社の株式移転完全子会社となります。

株式移転比率

| | インターライフホールディングス株式会社 | 当社 |
|------|---------------------|----|
| 普通株式 | 1 | 1 |

(注)1. 当社普通株式1株に対してインターライフホールディングス株式会社普通株式1株を割当交付いたします。

2. インターライフホールディングス株式会社普通株式の単元株式数は100株とする予定です。

株式移転の日程

株式移転計画書取締役会承認決議日

平成22年4月20日

株式移転計画書定時株主総会承認決議日

平成22年6月11日

当社株式上場廃止日(予定) 平成22年9月30日

持株会社上場日(予定) 平成22年10月5日

前事業年度
(自 平成21年3月21日
至 平成22年3月20日)

3. 株式移転の後の株式移転完全親会社となる会社の概要

商号 インターライフホールディングス株式会社

本店所在地 東京都北区田端新町二丁目4番7号

代表者氏名 代表取締役社長 郷野 真弘

資本金の額 2,500百万円

純資産の額 未定

総資産の額 未定

事業の内容 傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務

附属明細表
有価証券明細表
株式

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|----------------|------------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 際コーポレーション(株) | 400 | 45,297 |
| | | エイチ・エス・アシスト(株) | 286 | 41,872 |
| | | (株)エス・ビー・アイ | 369 | 21,677 |
| | | (株)パック・エックス | 150 | 7,924 |
| | | (株)丹青社 | 14,571 | 2,724 |
| | | 東洋アレックス(株) | 50,000 | 2,358 |
| | | (株)ホリーズ | 5,000 | 1,514 |
| | | (株)ブレンプール | 2,000 | 1,000 |
| | | (株)スペース | 1,000 | 594 |
| | | プリモ・ジャパン(株) | 650 | 464 |
| | | その他20銘柄 | 430,245 | 848 |
| 計 | | 504,671 | 126,276 | |

有形固定資産等明細表

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 779,001 | - | 27,252 | 751,749 | 538,126 | 10,836 | 213,622 |
| 機械及び装置 | 17,267 | - | - | 17,267 | 16,743 | 136 | 524 |
| 工具器具・備品 | 23,089 | 2,843 | 430 | 25,502 | 18,842 | 2,928 | 6,659 |
| 土地 | 300,842 | - | 7,591 | 293,251 | - | - | 293,251 |
| 有形固定資産計 | 1,120,202 | 2,843 | 35,274 | 1,087,770 | 573,712 | 13,900 | 514,058 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 198,759 | - | - | 198,759 | - | - | 198,759 |
| ソフトウェア | 1,117 | - | 1,117 | - | - | 204 | - |
| 無形固定資産計 | 199,876 | - | 1,117 | 198,759 | - | 204 | 198,759 |
| 長期前払費用 | 1,758 | 440 | 1,758 | 440 | 85 | 182 | 354 |

引当金明細表

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 365,310 | 432,804 | 16,568 | 340,131 | 441,415 |
| 賞与引当金 | 42,189 | 27,026 | 35,312 | 6,877 | 27,026 |
| 完成工事補償引当金 | 6,102 | 5,500 | 5,492 | 609 | 5,500 |
| 役員退職慰労引当金 | 26,845 | 2,889 | - | 2,250 | 27,484 |
| 執行役員退職慰労引当金 | 9,713 | 3,170 | - | - | 12,883 |

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主として洗替による戻入額であります。
2. 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、前期末における見積額と支給実績との差額であります。
3. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、当期実績との差額による取崩額であります。
4. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、不支給に係る戻入額であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 3月21日から3月20日まで |
| 定時株主総会 | 決算後3か月以内 |
| 基準日 | 3月20日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月20日 3月20日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.n-interlife.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券届出書及びその添付書類、並びにこれらの訂正届出書

有価証券届出書及びその添付書類

平成22年5月26日関東財務局長に提出。

上記（有価証券届出書）の訂正届出書

平成22年6月14日関東財務局長に提出。

平成22年8月4日関東財務局長に提出。

(2)四半期報告書及び確認書

第1期第3四半期(自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)平成23年2月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

| | | |
|----------------|-------|---------|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 北本 幸仁 印 |
| 業務執行社員 | 公認会計士 | 原 伸夫 印 |

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月1日にアーク・フロント株式会社の全株式を取得し、子会社化した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インターライフホールディングス株式会社の平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、インターライフホールディングス株式会社が平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 北本 幸仁 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成22年10月5日から平成23年3月20日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社の平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月1日にアーク・フロント株式会社の全株式を取得し、子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。